

《安全・生活分野》

いきいき生活部

2016年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課	歳出目名	いきいき総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>○地域包括ケアシステム(医療、介護・予防、生活支援、住まいのサービスを一体的に提供する仕組み)の構築を推進します。</p> <p>○介護サービスの基盤整備及び質の向上を図ります。また、高齢者が安心安全に生活できるよう災害時等に備えます。</p> <p>○いきいき生活部の総務担当課として、部の仕事の運営と進捗を管理します。また、庁内外との調整機能を果たし、円滑な業務遂行を目指します。</p>
所管する事務	<p>◆いきいき生活部の総務事務等に関すること</p> <p>◆高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定、推進に関すること</p> <p>◆介護人材の確保、育成、就労継続に関すること</p> <p>◆介護保険施設等の整備・建設相談に関すること</p> <p>◆介護保険事業所等の指定・指導に関すること(介護保険事業会計)</p>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆高齢者人口が急増する中、特別養護老人ホーム入所待機者数は減少しており、特別養護老人ホームの整備による効果が表れていると考えます。今後は、特別養護老人ホームの必要整備数を検討していく上で、整備の結果を踏まえた状況把握の見直しが必要になります。</p> <p>◇急速に進む高齢化と、それに伴う介護ニーズの多様化に対応し、より効率的な介護保険事業の運営を実現するため、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの構築を推進する介護保険事業計画の策定、及びその進捗管理を行う必要があります。</p>
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別養護老人ホーム整備数	人	目標	(1,931)	(1,969)	(2,059)	2,149	特別養護老人ホームの定員数
		実績	1,931	1,969	2,059	(2018年度)	
地域密着型サービス拠点の整備	施設数	目標	(51)	(53)	(57)	60	定期巡回・随時対応型訪問介護看護、(看護)小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービスの整備施設数
		実績	51	52	54	(2017年度)	
特別養護老人ホーム入所待機者数	人	目標	—	—	—	—	特別養護老人ホームへの入所待機者数(施設入居者を除く要介護3以上)
		実績	937	811	787	(—)	
成果の説明	<p>◆特別養護老人ホームについて、町田圏域に1施設90床を整備し、入所待機者数は24名減少しました。</p> <p>◆地域密着サービス拠点について、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を1施設(堺・忠生圏域)、認知症高齢者グループホームを2施設(堺・忠生圏域、町田圏域)整備しました。</p> <p>◆介護人材開発事業補助金について、介護人材の確保、育成、就労継続のため介護人材開発センターを支援し、2016年度は、延べ1,264人が研修や面接会に参加しました。</p> <p>◆介護人材確保のための新たな取り組みとして、アクティブシニア(おおむね50歳以上の元気な高齢者)の介護事業所での就労促進を目的とした2つの事業(アクティブシニア介護人材バンク事業、元気高齢者介護人材育成雇用事業)を立ち上げ、44人が就労につながりました。</p> <p>◆2017年度の第7期町田市介護保険事業計画策定に向け、市民ニーズ調査、事業所調査等を実施しました。今後、分析結果を施策検討の基礎資料として活用します。</p>						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	86,554	95,766	9,212	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	2,677	3,034	357	保険料	0	0	0	0
物件費	0	89	15,822	15,733	国庫支出金	0	0	900	900
うち委託料	0	0	15,724	15,724	都支支出金	0	10,848	184,509	173,661
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	292,691	383,744	91,053	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	10,848	185,409	174,561
賞与・退職手当引当金繰入額	0	60,660	21,947	△ 38,713	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 429,146	△ 331,870	97,276
行政費用 小計 (b)	0	439,994	517,279	77,285	金融収支差額 (d)	0	△ 1,522	△ 1,627	△ 105
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 430,668	△ 333,497	97,171
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 430,668	△ 333,497	97,171

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<p>民設既設高齢者福祉施設整備補助 118,109千円</p> <p>民設高齢者福祉施設整備補助 92,625千円</p> <p>地域密着型サービス施設整備事業補助金 152,656千円</p> <p>介護人材開発事業補助金 20,000千円</p> <p>報償費 345千円 など</p>	決算額の主な内訳	<p>地域密着型サービス整備費補助 152,656千円</p> <p>元気高齢者地域活躍推進事業費補助 20,000千円</p> <p>看取り対応改修費補助事業費補助 3,553千円</p> <p>高齢社会対策包括補助事業費補助 2,000千円</p> <p>市町村総合交付金 6,300千円</p>
主な増減理由	<p>地域密着型サービス施設整備事業補助金が、補助対象施設の増加により、143,808千円増加。</p> <p>介護人材開発事業補助金が、都補助(10/10)を活用したアクティブシニア介護人材バンク事業の開始により、10,000千円増加。</p>	主な増減理由	<p>元気高齢者地域活躍推進事業費補助が、アクティブシニア介護人材バンク事業及び元気高齢者介護人材育成雇用事業の開始により、20,000千円増加。</p>
勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<p>人件費 95,766千円</p> <p>うち時間外勤務手当 3,034千円</p>	決算額の主な内訳	<p>元気高齢者介護人材育成雇用事業業務委託 10,000千円</p> <p>町田市高齢者福祉計画及び第7期町田市介護保険事業計画策定等支援業務委託 5,724千円</p> <p>旅費 37千円</p> <p>消耗品費 61千円</p>
主な増減理由	<p>人件費が、施設整備係の正規職員1名増員等により、9,212千円増加。</p>	主な増減理由	<p>元気高齢者介護人材育成雇用事業業務委託が、都補助(10/10)を活用した同事業の開始により、10,000千円増加。</p> <p>町田市高齢者福祉計画及び第7期町田市介護保険事業計画策定等支援業務委託が、ニーズ調査等実施により5,724千円増加。</p>

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,188	17,518	1,330
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	5,000	5,000	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,034,003	1,034,003	0	地方債	12,156	12,731	575
	土地	1,034,003	1,034,003	0	賞与引当金	4,032	4,787	755
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	435,151	506,222	71,071
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	358,844	420,113	61,269
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	76,307	86,109	9,802
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	50,000	45,000	△ 5,000	負債の部合計	451,339	523,740	72,401
資産の部合計	1,089,003	1,084,003	△ 5,000	純資産	637,664	560,263	△ 77,401	
				純資産の部合計	637,664	560,263	△ 77,401	
				負債及び純資産の部合計	1,089,003	1,084,003	△ 5,000	

④貸借対照表の特微的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	成瀬高齢者福祉施設整備事業用地 543,297千円 木曾森野高齢者福祉施設整備事業用地 304,609千円 ケアセンター成瀬 67,901千円 など	決算額の主な内訳	町田市相原町特別養護老人ホーム整備費補助事業 191,622千円 町田市忠生特別養護老人ホーム整備費補助事業 83,000千円 など	決算額の主な内訳	(社)町田市福祉サービス協会共通運営資金貸付金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	町田市南大谷特別養護老人ホーム整備費補助事業に係る起債の増加等により61,269千円増加。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会共通運営資金貸付金の償還により5,000千円減少。

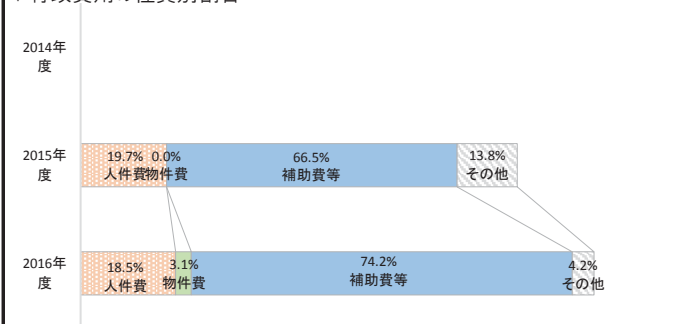
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	185,409	社会資本整備等投資活動収入	5,000	財務活動収入	74,000
行政サービス活動支出	508,349	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,156
行政サービス活動収支差額(a)	△ 322,940	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	5,000	財務活動収支差額(c)	61,844
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 256,096
				一般財源充当調整額	256,096

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



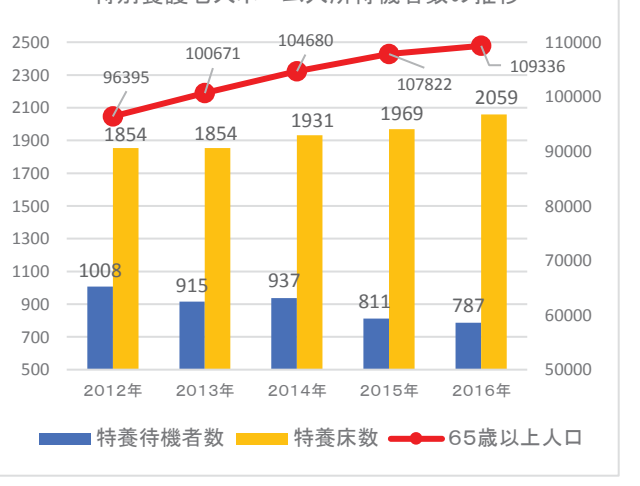
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
課の統括	1.4					1.4	1.2
部管理事務	1.6					1.6	1.4
課管理事務	2.0					2.0	1.9
企画・計画事務	1.8					1.8	1.2
施設整備関連事務	3.1					3.1	3.3
2016年度 歳出目 合計	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	9.0
2015年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	9.0

VI.個別分析

特別養護老人ホーム入所待機者数の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆65歳以上人口は、2012年と比較して約13.4%増加していますが、その間特別養護老人ホームを205床整備し、特別養護老人ホーム入所待機者は221名(約21.9%)減少しました。
 ◆第7期町田市介護保険事業計画策定に向けた市民ニーズ調査の結果、特養待機者のうち申込施設から入所通知が来た場合「すぐに入る」との回答は27.9%で、入所の必要性が必ずしも高くないと推測される人が一定数いることが分かりました。
 ◆いきいき総務費の性質別割合は、補助費等がその74.2%を占め、行政収入は都支出金が主となっています。2016年度新規事業(アクティブシニア介護人材バンク事業、元気高齢者介護人材育成雇用事業)も都補助金(10/10)を活用しているところであり、今後も都の動向を注視し、継続して都補助金を活用していくことが必要となります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第7期町田市介護保険事業計画の策定にあたっては、市民ニーズ調査、事業所調査等の分析結果や、第6期計画の進捗評価、国・都の動向等を総合的に勘案し、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えて検討する必要があります。特に施設整備については、各サービス種別整備率や、65歳以上人口、特養待機者のうち入所の必要性が高いと推測される人数、介護保険料への影響等を踏まえ、地域の特性にあった計画を策定することが重要となります。
 ◇介護人材の確保、育成、就労継続について、2016年度新規事業(アクティブシニア介護人材バンク事業、元気高齢者介護人材育成雇用事業)の効果を検証し、事業の安定的な運用、自立に向けた改善を進める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	歳出目名	国民年金費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	市民の身近な窓口として、国民年金に関する正確で分かり易い申請・相談業務を被保険者に提供します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆厚生年金、共済年金等からの資格異動の受付、資格入力、年金事務所への進達に関すること ◆付加年金加入・喪失申し出に関すること ◆国民年金保険料免除申請の受付、学生納付特例申請受付に関すること ◆国民年金(老齢基礎年金や障害基礎年金等)の請求、相談に関すること ◆障害基礎年金の現況届(診断書含む)の受理、所得調査、及び年金事務所への送付に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆超高齢化社会をむかえ、老後の生計を支える年金制度はますます重要なものになっています。さらに年金制度は法律の改正が多いことから、広報やホームページを活用した市民に分かりやすい制度の周知を行うと共に窓口に来庁した市民からの相談・申請に適切に応える体制の構築が求められています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
無拠出制障害基礎年金の所得状況届提出率	%	目標	(100)	(100)	(100)		所得状況届提出者/対象者
		実績	99.90	99.84	99.06		
異動届件数	件	目標	-	-	-		
		実績	19,080	22,675	23,889		
国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請件数	件	目標	-	-	-		
		実績	19,479	17,517	18,164		

成果の説明

- ◆無拠出制障害基礎年金(20歳前など、保険料を納める必要がない時期に初診日がある方の障害年金)の所得状況届未提出者へ勧奨通知の発送、電話勧奨を実施し、対象者3,285名中、3,254名から提出があり、提出率99.06%でした。引き続き提出率100%を目指します。
- ◆2014年度より国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請の受付が2年遡りして出来るようになったことや2016年から社会保障と税の一体改革として短時間労働者への厚生年金適用拡大、納付猶予制度の対象が30歳未満から50歳未満に拡大されたことなどにより、申請件数が2013年度に比べ、2014年度39.9%、2015年度25.8%、2016年度30.4%増加しています。(2013年度13,927件)

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	52,606	52,644	54,222	1,578	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,159	1,694	1,087	△ 607	保険料	0	0	0	0
物件費	510	479	567	88	国庫支出金	112,623	107,150	101,102	△ 6,048
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	6	5	△ 1
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	112,623	107,156	101,107	△ 6,049
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	58,128	50,286	40,626	△ 9,660
賞与・退職手当引当金繰入額	1,379	3,747	5,692	1,945	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	54,495	56,870	60,481	3,611	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	58,128	50,286	40,626	△ 9,660
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	888	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	888	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	59,016	50,286	40,626	△ 9,660

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	給料 15,040千円 職員手当等 9,848千円 共済費 8,295千円 報酬 17,259千円 賃金 3,780千円	決算額の主な内訳	基礎年金等事務委託金 101,102千円
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成の変動により、給料が867千円増加。	主な増減理由	国民年金加入者が年々減少しており、人件費、物件費、協力連携費等の算定の基礎となる数量が微減したため、2016年度基礎年金等事務費交付金が6,048千円減少。
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,390	1,559	169
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,390	1,559	169
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	26,299	28,037	1,738
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	26,299	28,037	1,738
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	27,689	29,596	1,907
資産の部合計	0	0	0	純資産	△ 27,689	△ 29,596	△ 1,907	
				純資産の部合計	△ 27,689	△ 29,596	△ 1,907	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

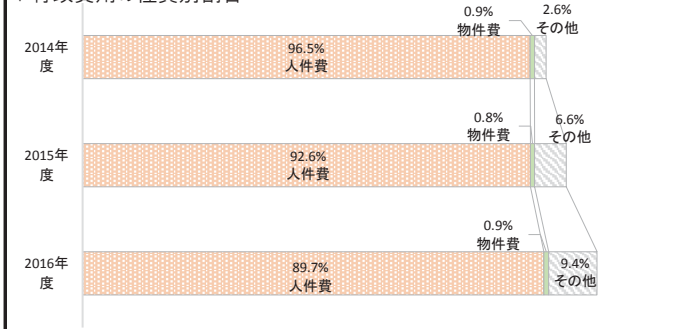
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	101,107	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,574	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	42,533	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	42,533
				一般財源充当調整額	△ 42,533

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



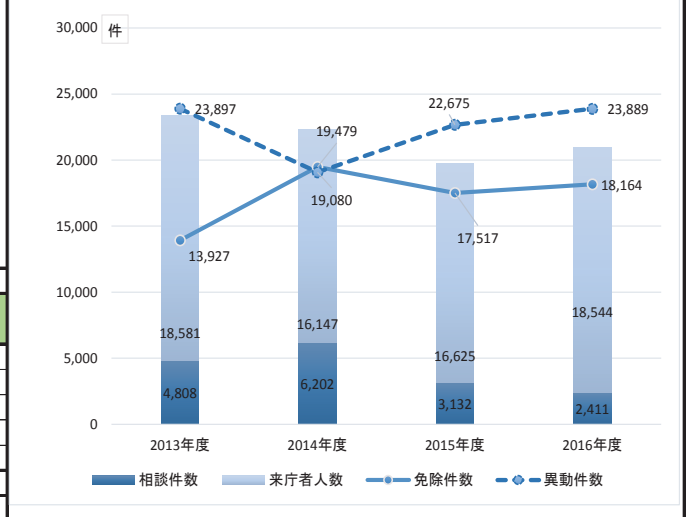
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
国民年金管理事務	1.9			0.1	0.2	2.2	1.9		
被保険者資格管理事務	1.1			3.3	0.8	5.2	5.0		
免除記録管理事務	1.3			0.8	0.3	2.4	2.6		
年金給付事務	0.6			1.4	0.3	2.3	2.8		
老齢福祉年金事務	0.1					0.1	0.1		
2016年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.6	1.6	12.2	12.4		
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	5.6	1.8	12.4			

VI.個別分析

来庁者人数等の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆年金業務は日本年金機構の所管ですが、国民年金の一部の業務については市が法定受託事務として行っています。
- ◆行政費用の大半(89.7%)を人件費が占めています。
- ◆行政収入は、臨時職員雇用保険本人負担金を除いて、国庫支出金となっています。
- ◆2014年度から国民年金保険料免除・納付猶予及び学生納付特例申請の受付が2年遡りして出来るようになり、2016年7月からは納付猶予が30歳未満から50歳未満に拡大されたため、申請件数が増加しています。
- ◆2016年10月から厚生年金適用の範囲が広がったため、異動件数が増加し、国民年金加入者が減少しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民に身近な窓口として、相談や申請に適切に応えるため、窓口業務の更なる品質の向上を図ることが求められています。また、国民年金制度について、日本年金機構や八王子年金事務所と連携し、広報まちだやホームページにおいて広く周知を図り、更なる効果的な取り組みを研究します。
- ◆2017年度は年金受給資格期間の短縮に伴う年金請求が本格化するため、電話による問い合わせや来庁者の増加が見込まれます。職員のスキル向上により、混雑緩和に努めます。

2016年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	国民健康保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	被保険者の健康の保持増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して被保険者に提供するため、国民健康保険財政の健全化を図り、効率的な運営を行います。	被保険者数(年度末)		
		2014年度	2015年度	2016年度
		112,412人	108,165人	101,086人
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆国民健康保険事業の計画、財務等に関すること ◆特定健康診査・特定保健指導、被保険者の健康の保持増進に関すること ◆診療報酬の支払いに関すること ◆出産育児一時金、葬祭費その他保険給付に関すること ◆国民健康保険の被保険者資格に関すること ◆保険税の課税、徴収、督促、催告等に関すること 			

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆義務的経費である補助費等が増加し、2015年度の赤字補てん割合は「町田市国民健康保険事業財政改革計画」で基準とする10%を超え、10.81%となりました。同計画に基づき、引き続き収率確保や収入増加を目指すとともに、2016年度中に保険税率改定に向けた検討をする必要があります。
 ◆今後の赤字補てん繰入や保険税のあり方を検討し、2018年度の制度改正の影響等を見込んで、2017年度以降の方針を検討する必要があります。
 ◇特定健康診査による生活習慣病等の早期対策や、データヘルズ計画を策定し、被保険者の健康の保持増進に効果的な事業を実施できる体制を構築することが必要です。また、これらの保健事業により医療費の適正化を図り、補助費等の抑制につなげる必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険税現年度分収納率	%	目標	(91.00)	(92.00)	(92.00)	92.00	保険税現年度分還付未済差引収納額／保険税現年度分調定額
		実績	91.36	92.03	92.61	(2017年度)	
特定健康診査受診率	%	目標	(54.0)	(51.1)	(52.5)	60.0	特定健康診査受診者数／特定健康診査対象者数 2016年度受診率は見込値です。
		実績	46.3	46.4	44.6	(2017年度)	
歳出額に対する赤字補てん額の割合	%	目標	(10.00)	(10.00)	(10.00)	10.00	赤字補てん額(一般会計繰入金のうち、赤字補てんのために繰り入れた額)／課税対象歳出額(歳出額から、総務費等を除いた額)
		実績	12.72	10.81	7.24	(2017年度)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆保険税現年度分収納率は、催告の強化による自主納付及び納税相談の推進により向上し、目標値を上回る92.61%となりました。 ◆特定健康診査受診率は、未受診者への受診勧奨実施件数を増加したものの、目標値を下回る44.6%となる見込みです。 ◆赤字補てん額の割合は、税率改定による保険税収入の増加や保険給付費の減少等により、2015年度比3.57ポイント低下し7.24%となりました。 ◆2015年度決算における赤字補てん割合が10%を超えたことから、「町田市国民健康保険事業財政改革計画」に基づき町田市国民健康保険運営協議会で適正な保険税率について検討し、2017年度から保険税率を改定するための手続きを行いました。 ◆今後の「町田市国民健康保険事業財政改革計画」について、国保財政運営主体の都道府県化による影響をふまえ、現行計画を2017年度まで延長し、2018年度から新たな計画を策定することとしました。 ◆健康・医療に関するデータの分析に基づき保健事業について検討し、「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルズ計画)」を策定しました。 						

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	344,198	343,163	350,950	7,787	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	24,325	22,525	16,467	△ 6,058	保険料	8,737,819	8,278,427	9,123,264	844,837
物件費	914,105	935,153	866,154	△ 68,999	国庫支出金	8,402,078	8,989,417	8,944,731	△ 44,686
うち委託料	810,771	813,640	766,165	△ 47,475	都支支出金	2,698,095	3,119,620	2,988,351	△ 131,269
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	17,951,713	24,108,864	23,222,761	△ 886,103
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	39	50	45	△ 5
補助費等	43,527,442	49,978,291	48,448,107	△ 1,530,184	その他	138,853	160,666	185,660	24,994
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	37,928,597	44,657,044	44,464,812	△ 192,232
不納欠損引当金繰入額	182,608	32,083	74,887	42,804	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 7,063,990	△ 6,666,541	△ 5,292,580	1,373,961
賞与・退職手当引当金繰入額	24,234	34,895	17,294	△ 17,601	金融収支差額(d)	2	2	1	△ 1
行政費用 小計(b)	44,992,587	51,323,585	49,757,392	△ 1,566,193	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 7,063,988	△ 6,666,539	△ 5,292,579	1,373,960
特別費用(g)	60,223	72,191	52,382	△ 19,809	特別収入 小計(f)	3,549	2,503	4,230	1,727
特別収支差額(f)-(g)=(h)	△ 56,674	△ 69,688	△ 48,152	21,536	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 7,120,662	△ 6,736,227	△ 5,340,731	1,395,496
一般会計繰入金(j)	0	0	0	0	一般会計繰入金(k)	6,485,556	7,337,021	5,688,524	△ 1,648,497
					再掲(i)-(j)+(k)	△ 635,106	600,794	347,793	△ 253,001

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	税総合システム使用料 30,758千円 基幹業務システム制度改正等対応委託料 13,497千円 基幹業務システム導入委託料 25,974千円 診療報酬審査支払委託料 127,647千円 特定健康診査委託料 530,866千円など	一般被保険者保険税現年度分 8,895,544千円 退職被保険者等保険税現年度分 227,720千円	
主な増減理由	新たなシステム導入のための設計・構築業務を開始したことにより、基幹業務システム導入委託料が25,974千円増加。 特定健康診査の受診者数の減少により、特定健康診査委託料が44,625千円減少。	保険税率を改定したことにより、一般被保険者保険税現年度分の調定額が940,765千円増加。 退職被保険者数の減少により、退職被保険者等保険税現年度分の調定額が95,928千円減少。	
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	一般被保険者療養給付費 24,436,979千円 一般被保険者高額療養費 3,100,386千円 後期高齢者支援金 5,860,657千円 介護納付金 2,206,737千円 保険財政共同安定化事業拠出金 10,081,745千円など	退職者医療交付金 675,477千円 前期高齢者交付金 11,704,052千円 高額医療費共同事業交付金 1,009,047千円 保険財政共同安定化事業交付金 9,834,185千円	
主な増減理由	一般被保険者数の減少により、一般被保険者療養給付費が608,995千円減少。 概算加入者数の減少と前々年度精算による減額により、後期高齢者支援金が311,075千円減少。	退職被保険者数の減少により、退職者医療交付金が488,835千円減少。 前期高齢者数の減少により、前期高齢者交付金が429,942千円減少。	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	2,184,757	2,042,813	△ 141,944	流動負債	83,383	99,808	16,425		
	不納欠損引当金	△ 650,829	△ 560,839	89,990		還付未済金	71,252	87,406	16,154	
	その他の流動資産	1,121,023	1,545,740	424,717		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	12,131	12,402	271
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	182,718	167,127	△ 15,591	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	182,718	167,127	△ 15,591
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	266,101	266,935	834
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,399,850	2,771,779	371,929	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	2,399,850	2,771,779	371,929	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,665,951	3,038,714	372,763			
その他の固定資産	11,000	11,000	0							
資産の部合計	2,665,951	3,038,714	372,763							

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	国民健康保険税 2,005,715千円 一般被保険者返納金 18,294千円 退職被保険者等返納金 74千円 一般被保険者第三者納付金 18,021千円 など	決算額の主な内訳	国民健康保険税 △546,958千円 一般被保険者返納金 △13,829千円 退職被保険者等返納金 △52千円	決算額の主な内訳	国民健康保険税 87,398千円 一般被保険者返納金 8千円
主な増減理由	収納率向上により、国民健康保険税の未収金が153,230千円減少。	主な増減理由	未収金の減少により、国民健康保険税の不納欠損引当金が90,794千円減少。	主な増減理由	資格遡及による還付対象の増加により、国民健康保険税の還付未済金が16,148千円増加。

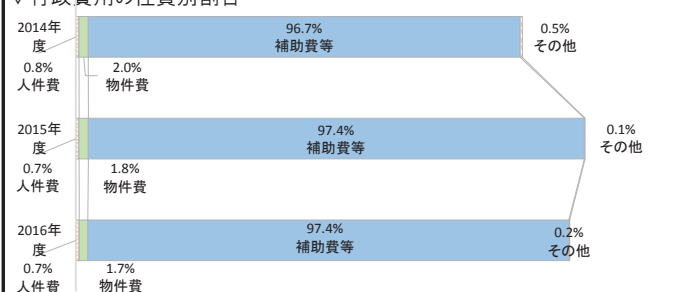
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,413,795	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	49,677,601	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,263,806	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			一般会計繰入金(e)		
			前年度からの繰越金(f)		
			形式収支(h)=(d)+(e)+(f)		
			△ 5,263,806		
			5,688,524		
			1,121,023		
			1,545,740		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



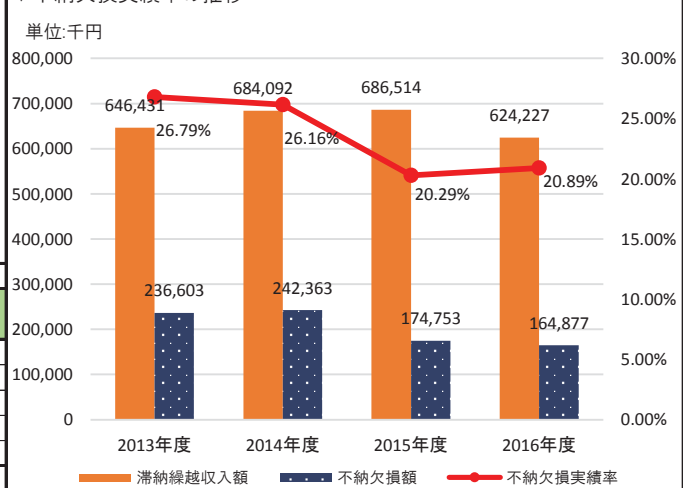
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	
						合計	2015 合計
事業管理事務	12.5			1.8	2.0	16.3	15.1
資格・交付事務	6.7			6.1	0.8	13.6	16.0
保険税徴収事務	11.5			8.6	0.4	20.5	21.9
給付事務	8.3			7.0	0.5	15.8	13.0
						0.0	0.0
2016年度 特別会計 合計	39.0	0.0	0.0	23.5	3.7	66.2	66.0
2015年度 特別会計 合計	39.0	0.0	0.0	22.8	4.2	66.0	

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆電話催告や納付相談、滞納処分の強化などの徴収努力により、保険税の現年度分収納率は2015年度比0.58ポイント上昇し92.61%、滞納分収納率は0.3ポイント上昇し29.35%となりました。収納率が向上したことで、未収金や不納欠損額が減少しました。
- ◆被保険者数が減少しているものの、5年ぶりの保険税率改定により保険税現年度分調定額が8億円以上増加したことで、保険税収入額が増加しました。
- ◆被保険者を対象とした特定健康診査は、外部委託による郵送や電話での受診勧奨実施件数を増やし積極的に受診勧奨に取り組んだものの、受診率は2015年度比1.8ポイント低下し44.6%となる見込みで、受診率の向上とはなりません。
- ◆行政費用の約97%を占める補助費等は、被保険者数の減少に比べ保険給付費の減少傾向が顕著でないこと、各種拠出金が高額で推移していることなどから、削減が難しくなっています。保険税率改定により税収が増加したことで赤字補てん割合は低下し7.24%となったものの、依然として歳出に見合った額を歳入で確保することができず、一般会計からの繰入総額は約57億円となっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆義務的経費である補助費等が依然として高額で推移していることから、引き続き収納率向上、厳正な滞納整理等による収入確保に取り組み、一般会計からの赤字補てん繰入の抑制に努める必要があります。
- ◆今後の適切な赤字補てん繰入や保険税のあり方を検討し、2018年度からの国保財政運営主体の都道府県化に伴う影響等を見込んで、2018年度以降の「町田市国民健康保険事業財政改革計画」を策定する必要があります。
- ◆「生活習慣病等予防事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき効果的で効率的な保健事業を実施し、糖尿病性腎症重症化予防などにより被保険者の健康の保持増進を図る必要があります。また、特定健康診査事業や保健事業を、医療費適正化による補助費等の抑制につなげる必要があります。

2016年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	保険年金課	会計名	後期高齢者医療事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の 使 命	高齢者の方々の健康の維持・増進のために健康づくりを推進するとともに、医療機関などと連携して良質な医療を持続して提供するため、後期高齢者医療財政の健全化を図ります。また、市民の身近な窓口として、制度説明や窓口手続などを通じて正確で分かりやすい保険サービスを提供します。	被保険者数(年度末)		
		2014年度	2015年度	2016年度
所 管 す る 事 務	<ul style="list-style-type: none"> ◆後期高齢者医療事業会計の予算・決算等財務に関すること ◆住所変更や給付申請等各種申請を受理すること ◆保険証を交付すること ◆保険料の徴収・納付に関すること ◆後期高齢者医療健康診査に関すること 	47,460人	50,286人	53,303人

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇後期高齢者医療事業会計は、東京都後期高齢者医療広域連合への負担金が行政費用の大部分を占めており、その負担額は年々増加しています。行政収支の乖離が拡大し、一般会計からの繰入金が増加していることから、市の負担軽減のための国及び東京都からの支援や制度見直しを必要とします。
 ◇一人当たり医療費の伸びによる補助費等の増を抑制するため、医療費の適正化のための取り組みを積極的に実施する必要があります。
 ◆健全な財政運営のため、収納率の維持による財源確保が求められます。75歳の年齢到達により保険制度を切り替えて後期高齢者医療保険に加入することから、制度の更なる周知に取組み、制度切替時における未納を防ぐことが必要となります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
保険料現年度分収納率	%	目標	(99.22)	(99.23)	(99.33)	99.33 (2017年度)	現年度分還付未済差引収納額/現年度分調定額
		実績	(99.19)	(99.31)	(99.47)		
後期高齢者医療健康診査受診率	%	目標	(57.0)	(55.0)	(54.0)	55.0 (2017年度)	後期高齢者医療健康診査受診者数/対象者数
		実績	(54.0)	(54.2)	(53.5)		
成果の説明		目標					
		実績					

◆保険料収納率については、法定の督促状や催告書の送付を効果的なタイミングで実施し、加えて専任の嘱託員による電話催告、納付推進員による訪問催告を継続して実施することにより、目標を0.14ポイント上回りました。
 ◆後期高齢者医療健康診査受診率については、バス、医療機関、小売店等に受診勧奨ポスターを掲載し、健康診査の周知活動を行うことによる受診率の維持向上を図りましたが、目標の達成には至りませんでした。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	114,173	104,806	96,240	△ 8,566	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,451	6,547	3,951	△ 2,596	保険料	4,620,391	4,741,144	5,078,544	337,400
物件費	422,629	432,588	463,700	31,112	国庫支出金	0	3,163	0	△ 3,163
うち委託料	380,288	403,305	416,230	12,925	都支支出金	0	3,234	3,498	264
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10	4	4	0
補助費等	8,365,617	8,603,289	9,350,576	747,287	その他	271,257	285,461	309,652	24,191
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,891,658	5,033,006	5,391,698	358,692
不納欠損引当金繰入額	11,945	9,595	4,828	△ 4,767	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 4,049,568	△ 4,120,809	△ 4,527,344	△ 406,535
賞与・退職手当引当金繰入額	26,862	3,537	3,698	161	金融収支差額(d)	1	1	0	△ 1
行政費用 小計(b)	8,941,226	9,153,815	9,919,042	765,227	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 4,049,567	△ 4,120,808	△ 4,527,344	△ 406,536
特別費用(g)	406	264	549	285	特別収入 小計(f)	1,203	13,918	2,870	△ 11,048
特別収支差額(f)-(g)=(h)	797	13,654	2,321	△ 11,333	当期収支差額(e)+(h)=(i)	△ 4,048,770	△ 4,107,154	△ 4,525,023	△ 417,869
一般会計繰入金(j)	56,732	41,105	58,550	17,445	一般会計繰入金(k)	4,071,358	4,171,005	4,595,033	424,028
					再掲(i)-(j)+(k)	△ 34,144	22,746	11,460	△ 11,286

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員給料 37,105千円 職員手当等 26,474千円 共済費 15,758千円 報酬 14,582千円 賞金 2,321千円	決算額の主な内訳	健康診査委託 399,145千円 後期高齢者医療事務郵便料 18,336千円 町田市総合行政情報システム使用料 8,432千円 保険料納入通知書作成業務委託 6,497千円 健康診査受診券作成等業務委託 5,786千円など
主な増減理由	業務の前倒し実施や繁忙担当の事務量分散による業務集中期間の平準化により、職員手当等のうち時間外勤務手当が2,596千円減少。	主な増減理由	被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査委託料が17,507千円増加。 2016年度は2年ごとの保険証更新・発送の実施年度であることから、後期高齢者医療事務郵送料が9,504千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	保険料等負担金 5,071,081千円 療養給付費負担金 3,130,633千円 保険基金安定負担金 625,355千円 葬祭費 125,550千円 審査支払手数料負担金 103,098千円など	決算額の主な内訳	健康診査費受託事業収入 158,973千円 葬祭費受託事業収入 131,750千円 未収金補填分負担金返還金 10,092千円 葬祭費負担金返還金 3,100千円 長寿・健康増進事業費補助金 2,783千円など
主な増減理由	被保険者数の増加や保険料率改定、被保険者の所得状況の改善傾向により、保険料等負担金が340,470千円増加。 被保険者数の増加により、療養給付費負担金が330,357千円増加。	主な増減理由	2015年度の保険料収納率が予算編成時の見込みを上回ったことにより、未収金補填分負担金返還金が7,733千円増加。 被保険者数の増加に伴う健康診査受診者数の増加により、健康診査費受託事業収入が7,271千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	60,292	53,920	△ 6,372	流動負債	16,054	16,155	101	
	不納欠損引当金	△ 17,129	△ 14,974	2,155		12,517	12,457	△ 60	
	その他の流動資産	59,409	74,617	15,208	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,537	3,698	161
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	64,215	56,773	△ 7,442
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,215	56,773	△ 7,442
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	80,269	72,928	△ 7,341
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	22,303	40,635	18,332
工作物減価償却累計額		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	22,303	40,635	18,332		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	102,572	113,563	10,991	負債及び純資産の部合計	102,572	113,563	10,991		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金	勘定科目	その他の流動資産
決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 53,920千円	決算額の主な内訳	後期高齢者医療保険料 △14,974千円	決算額の主な内訳	現金預金 74,617千円
主な増減理由	保険料調定額が増加したものの、収納率の増加により、未収金が6,372千円減少。	主な増減理由	保険料未収金が減少したことにより、不納欠損引当金が2,155千円減少。	主な増減理由	予算規模の拡大及び保険料収納率の向上により、現金預金が15,208千円増加。

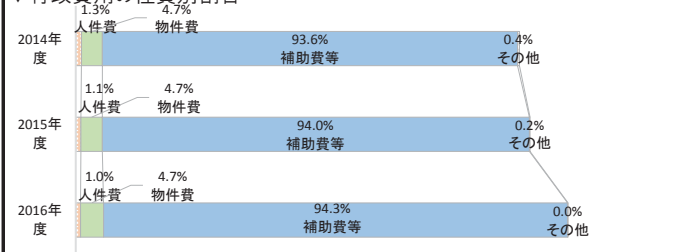
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,395,942	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,917,217	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,521,275	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)		
			△ 4,521,275		
			一般会計繰入金(e)		
			4,595,033		
			一般会計繰出金(f)		
			58,550		
			前年度からの繰越金(g)		
			59,409		
			形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)		
			74,617		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



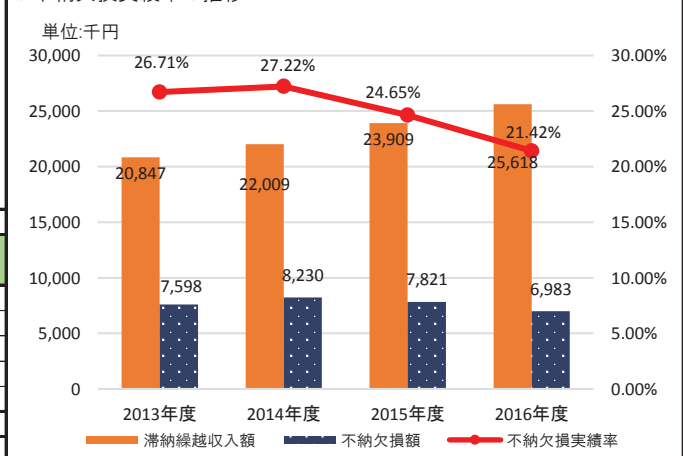
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計		
事業管理事務	3.4			1.1	0.2	4.7	5.0		
後期医療事務	6.3			4.1	1.2	11.6	11.2		
徴収事務	3.3			2.9	0.1	6.3	6.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 特別会計 合計	13.0	0.0	0.0	8.1	1.5	22.6	22.2		
2015年度 特別会計 合計	13.0	0.0	0.0	7.1	2.1	22.2			

VI.個別分析

▽不納欠損実績率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆後期高齢者医療事業会計の費用は、広域連合納付金を主とする補助費等が大部分を占めており、その主な財源は保険料及び一般会計繰入金です。
- ◆事務の効率化の推進により、人件費を縮減できています。
- ◆高齢化に伴い、後期高齢者医療の被保険者は年々増加しています。保険料の増収となる一方、それ以上に医療費の増に伴う広域連合納付金の増加が顕著になっています。
- ◆健康診査受診率向上のため受診勧奨ポスターを制作・掲示するなどの取組を実施していますが、受診率の向上に停滞が見られています。2016年度は療養給付費負担金の増加率が被保険者数の増加率を大きく上回っていることから、医療費の適正化のために保健事業の推進が求められます。
- ◆2016年度は保険料収納率が向上しました。事業費規模が拡大する一方で、不納欠損額は減少しており、収納率向上の効果が財務上の数値にも表れています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政収支の乖離が拡大し、市税等を財源とする一般会計からの繰入金が大幅に増加しています。今後も被保険者数の増加に伴う補助費等の負担増が想定されることから、持続可能な制度運営に向けて、国及び東京都からの支援や制度の見直しを求められます。
- ◇一人当たり医療費の伸びによる補助費等の増を抑制するため、健康維持推進やジェネリック医薬品使用の啓発に取り組み、医療費の適正化を推進します。
- ◆健全な財政運営のため、収納率の維持による財源確保と人件費の抑制が求められます。75歳の年齢到達時の保険制度切替における未納を防ぎ、納付推進の取組を継続して実施する一方で、事務の増加に伴う人件費の増とならないよう、事務の効率化を一層強化します。

2016年度 課別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	高齢者福祉課	歳出目名	高齢者福祉費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域で健康を維持しながら、自分らしく尊厳を持って安心して暮らし続けられるようにするために、高齢者とその家族の生活、生きがい活動を支援するサービスを提供します。また、介護サービスの基盤整備を進め、家族の介護負担を軽減するとともに、介護サービスの質の向上を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆あんしん相談室の運営と高齢者見守り支援ネットワークの構築に関すること ◆老人ホーム入所事業に関すること ◆在宅医療・介護連携に関すること ◆高齢者福祉センター(ふれあい館)及び指定管理者に関すること ◆高齢者集合住宅(シルバーピア)による住居の提供に関すること ◆高齢者の生きがいづくりや就業機会の促進に関すること ◆高齢者の生活支援に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者福祉センター等の事業用資産については、今後も老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれます。 ◆高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。単身高齢者が増加しているため、地域による見守りの共通認識が必要です。地域により体制が異なるため、地区協議会を活用するなど効率的に高齢者見守り支援ネットワークを上げていく必要があります。 ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるよう地域主体の見守り活動を上げていく必要があります。 ◆急速な高齢化にともない、ニーズの多様化や各事業の対象者数の増加による費用の増大が今後も見込まれます。こうした状況に対応するため、事業の見直し、効率化を図る必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム入所措置数	人	目標	—	—	—	—	養護老人ホーム、特別養護老人ホームへの年度中の措置による入所者の総数
		実績	73	76	73	(-)	
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地区数	地区	目標	(10)	(14)	(19)	30	町内会・自治会の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地区数 毎年度2地区構築(目標)
		実績	12	17	28	(2017年度)	
あんしん相談室設置箇所数	箇所	目標	(8)	(10)	(12)	12	専門職を設置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
		実績	8	11	12	(2016年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内外の養護老人ホームへの措置入所を実施し、環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活を改善しました。 ◆高齢者見守り支援ネットワークは、新たに11地区を立ち上げ、合計28地区で見守り活動を実施しています。 ◆あんしん相談室は、新たな地区に1箇所(原町田)設置し、合計12箇所になりました。 ◆老人クラブについては、補助団体が1クラブ増加、会員数が108人増加し、全体で8,412人になりました。また、シルバー人材センターの会員の新規会員数は355人、全体で2,865人となるなど、元気高齢者の生きがい活動や社会参加への支援がより充実しました。
-------	---

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	344,613	286,208	293,782	7,574	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	19,000	7,959	9,826	1,867	保険料	0	0	0	0
物件費	287,214	296,835	316,329	19,494	国庫支出金	10,199	0	0	0
うち委託料	236,978	250,627	270,326	19,699	都支支出金	183,336	130,585	164,888	34,303
維持補修費	10,221	17,010	9,987	△ 7,023	分担金及負担金	24,025	25,363	22,975	△ 2,388
扶助費	169,673	172,111	165,906	△ 6,205	使用料及手数料	4,164	3,806	4,444	638
補助費等	550,661	144,778	121,401	△ 23,377	その他	1,713	1,449	1,768	319
減価償却費	86,143	86,143	85,763	△ 380	行政収入 小計(a)	223,437	161,203	194,075	32,872
不納欠損引当金繰入額	77	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,277,259	△ 850,272	△ 828,864	21,408
賞与・退職手当引当金繰入額	52,094	8,390	29,771	21,381	金融収支差額 (d)	△ 5,463	△ 3,644	△ 3,039	605
行政費用 小計 (b)	1,500,696	1,011,475	1,022,939	11,464	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,282,722	△ 853,916	△ 831,903	22,013
特別費用 (g)	0	85	0	△ 85	特別収入 小計 (f)	0	32,248	304	△ 31,944
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	32,163	304	△ 31,859	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,282,722	△ 821,753	△ 831,599	△ 9,846

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設設置費 162,233千円 在日外国人高齢者・障がい者等福祉給付金 396千円 高齢者無料入浴券支給事業 2,972千円 高齢者火災安全システム事業 305千円	決算額の主な内訳	あんしん相談室事業委託 106,906千円 ふれあい桜館指定管理料 32,327千円 高齢者指定収集袋配付業務委託 15,950千円 高齢者調髪事業委託 16,972千円 在宅医療・介護連携相談窓口事業委託 10,000千円 など
主な増減理由	措置入所者数の減少により、老人ホームの措置にかかる施設設置費が5,163千円減少。要件の見直しにより無料入浴券支給事業が896千円減少、高齢者火災安全システム事業が136千円減少。	主な増減理由	あんしん相談室を原町田地区に1箇所増設したことにより、委託料が14,912千円増加。ふれあい桜館が改修工事で閉館となり業務内容を見直したため同館指定管理料が2,476千円減少。在宅医療・介護連携相談事業の開始で委託料が10,000千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	わくわくプラザ町田トイレ改修工事 2,482千円 ふれあいいちよう館給水配管修繕工事 1,177千円 デイサービス高ヶ坂エレベーター修繕工事 554千円 シルバーピアの空室修繕 350千円 営繕管理費の個別経費配賦 1,825千円 など	決算額の主な内訳	高齢者見守り相談窓口設置事業費補助 53,653千円 高齢者社会対策包括補助事業費補助 50,609千円 消費者行政活性化交付金 15,000千円 在宅医療・介護連携相談窓口事業費補助 10,000千円 地域福祉推進包括補助事業費補助 6,067千円 など
主な増減理由	単年度で完了する修繕や工事は7,023千円減少。	主な増減理由	あんしん相談室を原町田地区に1箇所増設したことにより、高齢者見守り相談窓口設置事業費補助が7,988千円増加。あんしん相談室で消費者被害防止事業を行ったことにより、消費者行政活性化事業費が15,000千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	10,604	10,222	△ 382	流動負債	42,747	44,157	1,410
	不納欠損引当金	△ 303	0	303	還付未済金	1	0	△ 1
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	34,356	34,972	616
固定資産	有形固定資産	4,655,444	4,569,681	△ 85,763	賞与引当金	8,390	9,185	795
	土地	2,183,110	2,183,110	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	4,120,591	4,120,591	0	固定負債	304,694	313,888	9,194
	建物減価償却累計額	△ 1,648,257	△ 1,734,020	△ 85,763	地方債	145,928	148,656	2,728
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	158,766	165,232	6,466
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	347,441	358,045	10,604
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,333,304	4,278,072	△ 55,232
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	51,214	51,214	純資産の部合計	4,333,304	4,278,072	△ 55,232	
その他の固定資産	15,000	5,000	△ 10,000	負債及び純資産の部合計	4,680,745	4,636,117	△ 44,628	
資産の部合計	4,680,745	4,636,117	△ 44,628					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	本町田高齢者在宅サービスセンター 789,351千円 ふれあいいちよう館 575,837千円 デイサービス榛名坂 315,952千円 わくわくプラザ町田 180,468千円 など (増減なし)	決算額の主な内訳	建設仮勘定 51,214千円	決算額の主な内訳	(公)東京しごと財団出捐金 5,000千円
主な増減理由		主な増減理由	ふれあいいちよう館改修工事(2016~2017年度)の債務負担により、51,214千円増加。	主な増減理由	(社)町田市福祉サービス協会コモンズ運営資金貸付金の所管換えにより、10,000千円減少。

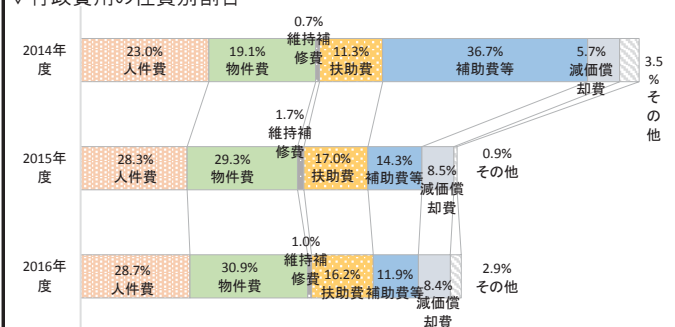
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	194,456	社会資本整備等投資活動収入	8,000	財務活動収入	37,700
行政サービス活動支出	932,954	社会資本整備等投資活動支出	59,214	財務活動支出	34,356
行政サービス活動収支差額(a)	△ 738,498	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 51,214	財務活動収支差額(c)	3,344
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 786,368
				一般財源充当調整額	786,368

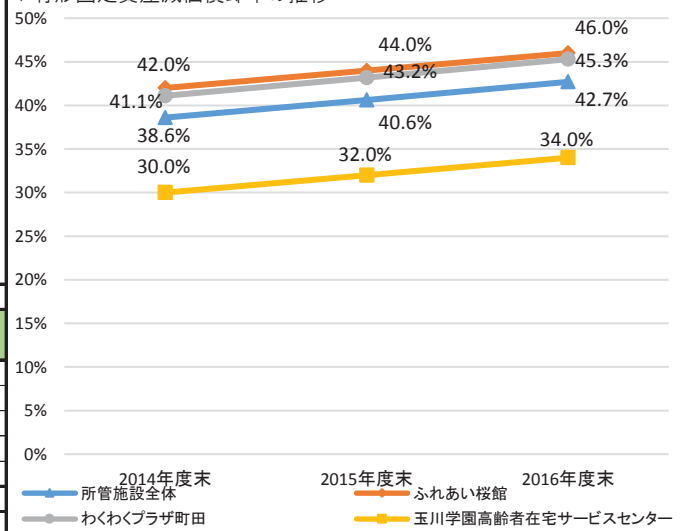
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
高齢者福祉推進業務	13.7			1.5	0.5	15.7	16.1
地域高齢者支援業務	2.0					2.0	2.2
高齢者生活支援業務	5.6			5.6	0.4	11.6	11.2
ふれあいいちよう館業務	0.7	7.0	8.0	0.3	4.9	20.9	22.4
2016年度 歳出目 合計	22.0	7.0	8.0	7.4	5.8	50.2	51.9
2015年度 歳出目 合計	22.0	5.0	11.0	7.7	6.2	51.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者福祉センターのうち、有形固定資産減価償却率が44%に達したふれあいいちよう館については、2016年度から2017年度にかけて改修工事を実施します。このため、建設仮勘定として51,214千円を計上しました。一方で、単年度での維持補修に係る費用は、全体で7,023千円減少しました。
- ◆急速な高齢化にともない、各事業の対象者数が増加傾向にあったことから事業内容の見直しを行いました。その結果、高齢者無料入浴券支給事業が896千円減少、高齢者調髪事業委託が2,742千円減少、高齢者指定収集袋配付業務委託が1,300千円減少しました。
- ◆あんしん相談室を増設し、あんしん相談室事業委託料は14,912千円増加しました。これにより、2016年度までに12箇所設置するという目標を達成しました。対応者数の延べ人数は15,363人増加し39,100人となり、1箇所あたりの平均対応者数が約1.6倍になりました。
- ◆医療・介護事業者等からの在宅医療・介護連携に関する相談事業を2016年10月から開始しました。事業開始から2017年3月までに132件の相談がありました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇高齢者福祉センターなどの事業用資産については、所管する施設全体の有形固定資産減価償却率が42.7%となりました。老化に伴う維持補修費の増加が見込まれ、計画的な維持補修・改修について検討する必要があります。
- ◇高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。市内12箇所に設置したあんしん相談室を活用し、より地域に適した高齢者の見守り方法を広域的に普及していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	地域高齢者支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、あんしん相談室の運営や高齢者見守り支援ネットワークの構築、認知症高齢者への支援などを積極的に推進します。				
基本情報	根拠法令等	町田市あんしん相談室事業設置要綱、町田市高齢者見守り支援ネットワーク事業実施要綱、町田市高齢者あんしんキーホルダー事業実施要綱			
		2014年度	2015年度	2016年度	高齢者あんしんキーホルダー登録料金
	あんしん相談室設置数	8箇所	11箇所	12箇所	200円
	高齢者見守り支援ネットワーク地区数	12地区	17地区	28地区	
	新規登録高齢者あんしんキーホルダー個数	3,972個	2,176個	2,279個	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。単身高齢者が増加しているため、地域による見守りの共通認識が必要です。地域により体制が異なるため、地区協議会を活用するなど効率的に高齢者見守り支援ネットワークを上げていく必要があります。
- ◆2016年度までにあんしん相談室を全12箇所設置し、高齢者が地域で安心して暮らしていけるように、地域主体の見守り活動を上げていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
あんしん相談室設置箇所数	箇所	目標	(8)	(10)	(12)	12 (2016年度)	専門職を配置し、地域の見守り活動の後方支援や地域で支えあう仕組みづくりを支援する相談室の設置数
		実績	8	11	12		
高齢者見守り支援ネットワークの構築された地区数	地区	目標	(10)	(14)	(19)	30 (2017年度)	町内会・自治会の高齢者見守り支援ネットワークによる見守り活動が行われている地区数 毎年度2地区構築(目標)
		実績	12	17	28		
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆あんしん相談室は、新たな地区に1箇所(原町田)設置し、合計12箇所になりました。 ◆高齢者見守り支援ネットワークは、新たに11地区で立ち上げ、合計28地区で見守り活動を実施しました。 ◆外出先で突然倒れたり、救急搬送された際に迅速に住所・氏名・緊急連絡先などの確認が行える高齢者あんしんキーホルダーの新規登録者数は2,279個で、総登録者数は高齢者人口の約15.3パーセントにあたる16,964個になります。 						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	27,453	17,081	16,949	△ 132	地方税	0	0	0	0
物件費	89,920	105,768	119,773	14,005	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	89,289	105,127	118,681	13,554	都支出金	45,472	54,475	76,618	22,143
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,440	3,125	3,125	0	その他	835	479	518	39
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	46,307	54,954	77,136	22,182
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 82,611	△ 71,858	△ 64,403	7,455
賞与・退職手当引当金繰入額	8,105	838	1,692	854	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	128,918	126,812	141,539	14,727	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 82,611	△ 71,858	△ 64,403	7,455
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	5,753	0	△ 5,753
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	5,753	0	△ 5,753	当期収支差額 (e)+(h)	△ 82,611	△ 66,105	△ 64,403	1,702

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 あんしん相談室事業委託 106,906千円 認知症高齢者相談事業委託 8,327千円 高齢者見守り支援ネットワーク事業委託 1,079千円 あんしんキーホルダー事務委託 2,368千円など	都支出金 高齢者見守り相談窓口設置事業費補助 53,653千円 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 7,965千円 消費者行政活性化事業費 15,000千円
主な増減理由 あんしん相談室を原町田地区に1箇所増設したことにより、委託料が14,912千円増加。	主な増減理由 あんしん相談室を原町田地区に1箇所増設したことにより、高齢者見守り相談窓口設置事業費補助が7,988千円増加。あんしん相談室で消費者被害防止事業を行ったことにより、消費者行政活性化事業費が15,000千円増加。
補助費等 講師謝礼 3,125千円	その他(行政収入) あんしんキーホルダー売払収入 518千円
決算額の主な内訳 認知症高齢者相談事業の臨床心理士講師謝礼として、3,125千円。	主な増減理由 新規登録者数が103件増加したことにより、39千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
あんしん相談室対応者数 1人あたりコスト	人	2016	39,100	3,620	△ 1,722	あんしん相談室の市民への周知を進め、訪問、電話などの対応者数が15,363人増加したことにより、1人あたりコストが減少しました。
		2015	23,737	5,342	△ 3,663	
		2014	14,316	9,005		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

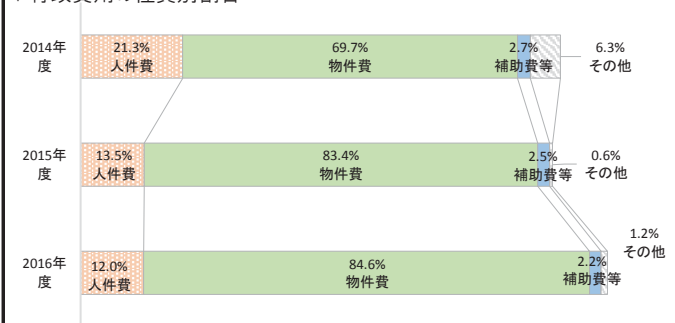
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		838	855	17	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	838	855	17
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	15,864	15,386	△ 478	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	15,864	15,386	△ 478
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	16,702	16,241	△ 461
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 16,702	△ 16,241	461	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 16,702	△ 16,241	461	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
認知症高齢者支援事業	0.1					0.1	0.1		
見守り支援ネットワーク事業	1.2					1.2	1.2		
あんしん相談室事業	0.6					0.6	0.7		
高齢者あんしんキーホルダー事業	0.1					0.1	0.2		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.2		
2015年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆あんしん相談室を増設し、あんしん相談室事業委託料は14,912千円増加しました。あんしん相談室職員が戸別訪問や見守りの仕組みづくりを行った結果、対応者数の延べ人数は2015年度と比較すると15,363人増加し、39,100人となり、一箇所あたりの平均対応者数が約1.6倍になりました。
- ◆高齢者あんしんキーホルダーは、新たに2,279個の登録により、高齢者人口の約15.3パーセントにあたる16,964個の登録がありました。
- ◆本事業は都の補助金を受けた事業であり、物件費および補助費等の50%は都支出金が充当されています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇高齢者見守り支援ネットワーク事業は、地域の方が地域の高齢者を見守る活動です。市内12箇所に設置したあんしん相談室を活用し、より地域に適した高齢者の見守り方法を広域的に普及していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	高齢者住宅管理事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	手すりや緊急通報システムを設置し、段差を解消するなど配慮した設備を備え、緊急時の対応等を行う生活協力を配置した高齢者集合住宅(シルバーピア)を提供することにより、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が、住み慣れた地域で長く居住できる状況を目指します。				
基本情報	根拠法令等 町田市当住宅条例、町田市当住宅条例施行規則、町田市シルバーピア生活協力員設置要綱				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	利用料金収入 (単位:千円)	4,161	3,806	4,444	
	受益者負担比率	5.0%	5.1%	6.2%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用のうち、半分近くを占める補助費について、適切な水準を検証していくことが課題になります。また、入居者の高齢化により在宅での居住が困難になる等、状況変化の検証が課題になります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	(32)	(32)	(34)	34 (2018年度)	民間から集合住宅を借り上げてシルバーピア事業を行っている戸数
		実績	26	23	30		
非借上げ型シルバーピア入居戸数	戸	目標	(418)	(418)	(409)	409 (2018年度)	市内のシルバーピア全戸数(409戸:借上げ型住宅を除く)のうち、入居している戸数
		実績	407	403	386		

◆住宅に困っている高齢者の方々の居住を図るため、高齢者の方に配慮された構造と設備を備えている住宅を提供しています。2015年度末と、2016年度中に借上げ型シルバーピアの入居者募集を行い、入居戸数が7戸増加しました。
 ◆入居者の高齢化に伴う心身の変化等により、様々な対応を要する場面が増加しています。このため、高齢者福祉課に介護支援専門員の資格を持つ職員を配置し、生活協力員等への協力体制を構築しています。
 ◆入居者の安否の確認、緊急時の対応及び関係機関への連絡などのために生活協力員が居住しています。補助費については、他市への調査を実施した結果、町田市の水準が他市とおおむね同様であることを確認しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	11,018	8,541	6,953	△ 1,588	地方税	0	0	0	0
物件費	31,907	30,512	30,437	△ 75	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,828	3,711	3,711	0	都支支出金	13,811	16,338	16,394	56
維持補修費	299	551	353	△ 198	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	4,164	3,806	4,444	638
補助費等	37,155	35,338	33,373	△ 1,965	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	17,975	20,144	20,838	694
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 65,615	△ 55,167	△ 50,589	4,578
賞与・退職手当引当金繰入額	3,211	369	311	△ 58	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,590	75,311	71,427	△ 3,884	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 65,615	△ 55,167	△ 50,589	4,578
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,746	915	△ 831
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,746	915	△ 831	当期収支差額 (e)+(h)	△ 65,615	△ 53,421	△ 49,674	3,747

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	高齢者住宅使用料 4,444千円	決算額の主な内訳	シルバーピアもりの空室修繕 350千円 シルバーピア団らん室照明修繕 3千円
主な増減理由	借上げ型シルバーピアにおいて、新規の入居者があり使用料が638千円増加。	主な増減理由	シルバーピアの修繕が少なかったため198千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	借上げ型シルバーピア住宅借上料2棟分 24,344千円 緊急通報バックアップ業務委託 2,688千円 シルバーピア相談室・団らん室光熱水費 1,382千円 通信運搬費 972千円など	決算額の主な内訳	生活協力員謝礼 14,379千円 支援協力員謝礼 8,146千円 生活協力員住宅使用料助成 7,776千円 生活協力員保険料 341千円など
主な増減理由	シルバーピア相談室・団らん室の光熱水費が少なかったため75千円減少。	主な増減理由	シルバーピアに配置している生活協力員が1人離職したことなどにより補助費等が1,965千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
借上げ型シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2016	30	2,380,900	△ 893,491	借上げ型シルバーピア入居戸数の増加に伴い単位あたりのコストが減少しました。
		2015	23	3,274,391	59,391	
		2014	26	3,215,000		
非借上げ型シルバーピア1戸あたりコスト	戸	2016	386	185,044	△ 1,832	非借上げ型シルバーピアに配置している生活協力員が1人離職したこと等により単位あたりのコストが減少しました。
		2015	403	186,876	△ 18,505	
		2014	407	205,381		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

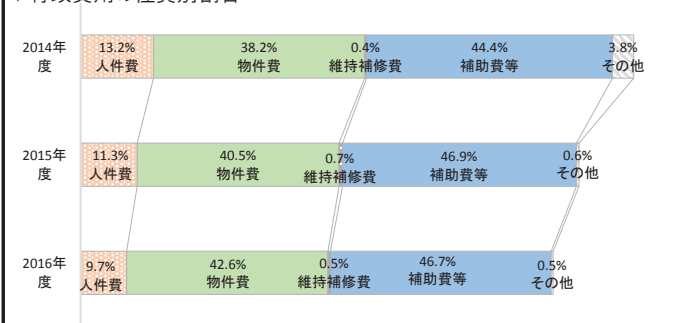
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	369	311	△ 58	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	369	311	△ 58
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	6,990	5,597	△ 1,393
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	6,990	5,597	△ 1,393	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	7,359	5,908	△ 1,451
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 7,359	△ 5,908	1,451	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 7,359	△ 5,908	1,451	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



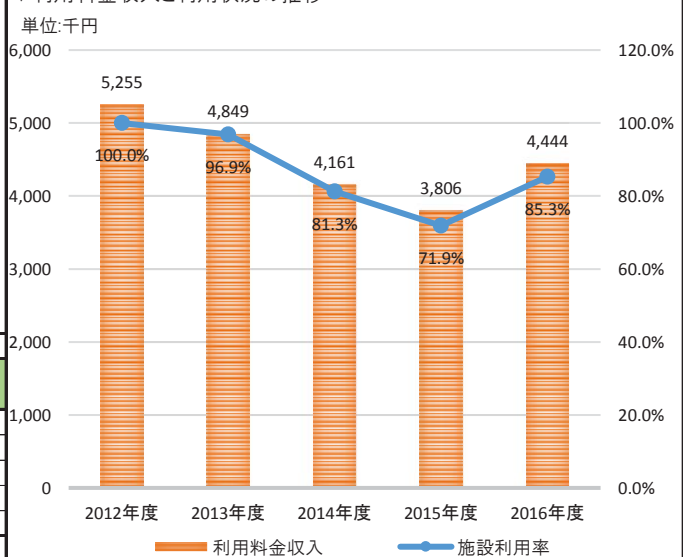
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
高齢者住宅管理運営事務	0.7			0.3		1.0	1.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.3	0.0	1.0	1.4
2015年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.4	0.0	1.4	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆高齢者住宅管理事業では、シルバーピア入居者にかかる経費を負担しています。入居者の生活相談等を行う生活協力員等に支払う補助費等と住宅借上料等に支払う物件費が行政費用の大部分を占めています。1戸あたりのコストは借上げ型シルバーピアは2,380,900円、非借上げ型シルバーピアが185,044円です。
- ◆借上げ型の、空き部屋であった単身用2室の入居者募集を行い、2人が入居しました。入居者が増加したことにより、利用料金収入が増加しました。
- ◆借上げ型では新規の入居者が増えたことにより、1戸あたりのコストが減少しました。非借上げ型は、入居戸数は減少していますが、生活協力員が1人離職したため1戸あたりのコストが減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設利用率をあげていくことが必要となります。空き部屋の修繕や、生活協力員・支援協力員の執務室及び入居者共有室の設備老朽化による修繕が見込まれ、定期的な整備に取り組んでいくことが必要となります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	老人ホーム入所事業	事業類型	3:受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	----------

I. 事業概要

事業目的	環境上の理由及び経済的事情によって在宅生活が困難で、見守りが必要な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。また、介護を要する高齢者が家族等から虐待を受けている場合などに、老人福祉法第11条第1項第2号のやむを得ない事由による措置により、特別養護老人ホームへの入所等支援を行います。				
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市老人保護費負担金徴収規則、町田市老人ホーム入所判定委員会設置要綱				
		2014年度	2015年度	2016年度	
利用料金収入 (単位:千円)		23,838	25,212	23,357	
受益者負担比率		13.4%	14.1%	13.5%	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆養護老人ホームは、市内に1箇所・定員50名と限りのある中で、入所待機者が発生している状況です。多数の入所待機者が発生した場合は、他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
 ◆業務内容をさらに整理し事務量を減らすことで、より一層効率的な老人ホーム入所業務を実施し、業務に係る人員の軽減を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
老人ホーム入所措置数	人	目標	-	-	-	-	養護老人ホームと特別養護老人ホームへの年度中の措置による入所者の総数
		実績	73	76	73	(-)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆市内外の養護老人ホームへの入所措置を実施し、環境上及び経済上の事情がある高齢者の生活を改善しました。
- ◆2016年度は、虐待による市外養護老人ホームへの緊急入所を含め、計9件の新規の入所措置対応を行いました。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金について、督促状の送付及び電話による督促を行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	9,655	9,242	9,538	296	地方税	0	0	0	0
物件費	407	363	342	△ 21	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	407	363	342	△ 21	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	24,025	25,363	22,975	△ 2,388
扶助費	164,399	167,396	162,233	△ 5,163	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	190	169	134	△ 35	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	24,025	25,363	22,975	△ 2,388
不納欠損引当金繰入額	77	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 154,417	△ 153,321	△ 150,567	2,754
賞与・退職手当引当金繰入額	3,714	1,514	1,295	△ 219	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	178,442	178,684	173,542	△ 5,142	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 154,417	△ 153,321	△ 150,567	2,754
特別費用 (g)	0	85	0	△ 85	特別収入 小計 (f)	0	981	304	△ 677
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	896	304	△ 592	当期収支差額 (e)+(h)	△ 154,417	△ 152,425	△ 150,263	2,162

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	分担金及負担金	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金 22,975千円	決算額の主な内訳	老人ホームの措置にかかる施設措置費 162,233千円
主な増減理由	入所措置数が減ったことにより、老人措置費自己負担金が2,388千円減少。	主な増減理由	入所措置数が減ったことにより、老人ホーム措置にかかる施設措置費が5,163千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	入所判定委員会委員謝礼 134千円	決算額の主な内訳	養護老人ホーム支払事務委託料 342千円
主な増減理由	入所判定委員会の回数の減少により、入所判定委員会委員謝礼が35千円減少。	主な増減理由	入所措置数が減ったことにより、養護老人ホーム支払事務委託料が21千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
老人ホーム入所1人あたりコスト	人	2016	73	2,377,288	26,183	老人ホーム入所措置数の減少により、1人当たりのコストが増加しました。
		2015	76	2,351,105	△ 93,306	
		2014	73	2,444,411		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

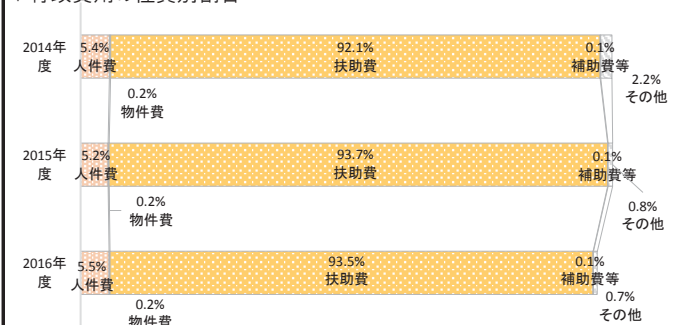
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	10,604	10,222	△ 382	流動負債	455	481	26	
	不納欠損引当金	△ 303	0	303	還付未済金	1	0	△ 1	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	454	481	27
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,584	8,658	74
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,584	8,658	74
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	9,039	9,139	100
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,262	1,083	△ 179
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,262	1,083	△ 179		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	10,301	10,222	△ 79		
資産の部合計		10,301	10,222	△ 79					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	老人措置費自己負担金の未収金 10,222千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	電話での督促や督促状の送付により、382千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
老人ホーム入所事業	1.2					1.2	1.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2		
2015年度 特定事業 合計	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.2		

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移

単位:千円



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度と比較し、虐待等による市外への新規の入所措置数が減少しており、老人ホーム入所事業の入所措置数、利用料金収入は共に減少しています。
- ◆申請者へ他施設の利用を促したことで、入所待機者が減少しています。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金については、督促状の送付及び電話による催促などを行い、2015年度と比較して382千円減少しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆養護老人ホームは、市内に1箇所・定員50名と限りのある中で、入所待機者が発生している状況です。申請があった際には、申請者に適した他施設の利用を促すなどの対応が必要になります。
- ◆措置費用の自己負担分の未収金について、督促をより頻繁に行い、未収金額の減少に努めます。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	わくわくプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-----------	------	--------------

I. 事業概要

事業目的	町田市内に居住する高齢者が健康で生きがいを持って生活するための交流の場を提供します。						
基本情報	根拠法令等 町田市わくわくプラザ条例、町田市わくわくプラザ条例施行規則						
		2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	わくわくプラザ町田	
	利用料金収入 (単位:千円)	396	482	497	建設年月日	1993年10月1日	
	受益者負担比率	1.3%	1.6%	1.4%		2014年度	2015年度
				有形固定資産減価償却率	41.1%	43.2%	45.3%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇当施設は23年経過し、老朽化比率は43.2%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
 ◆会議室・講習室は、利用時間帯によって利用率に差があり、利用が少なくなる日中の時間があるため、利用要件の改正など利用率向上のための検討をすることが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
わくわくプラザ利用者数	人	目標	(24,500)	(24,500)	(24,500)	24,500	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した人数
		実績	25,080	25,614	24,312	(2018年度)	
わくわくプラザ利用件数	件	目標	(1,800)	(1,800)	(1,800)	1,800	わくわくプラザの会議室・講習室を利用した件数
		実績	1,717	1,944	1,979	(2018年度)	
成果の説明	◆会議室・講習室の利用者数が約5%減少しましたが、利用件数が約2%増加したため、利用料金収入は15千円増加しました。利用促進のための周知活動によって、少人数グループによる利用件数が増加していると考えられます。						
	◆町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターに活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を行っています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,291	227	1,850	1,623	地方税	0	0	0	0
物件費	13,438	13,172	12,788	△ 384	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	13,438	13,172	12,788	△ 384	都支出金	0	0	575	575
維持補修費	0	0	2,482	2,482	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	16,087	16,087	16,087	0	行政収入 小計(a)	0	0	575	575
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 31,090	△ 29,496	△ 34,361	△ 4,865
賞与・退職手当引当金繰入額	274	10	1,729	1,719	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	31,090	29,496	34,936	5,440	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 31,090	△ 29,496	△ 34,361	△ 4,865
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	934	0	△ 934
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	934	0	△ 934	当期収支差額 (e)+(h)	△ 31,090	△ 28,562	△ 34,361	△ 5,799

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 1,850千円	決算額の主な内訳	指定管理料 12,707千円 定期点検業務委託 81千円
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,623千円増加。	主な増減理由	指定管理料の見直しを行い減額したこと等により、物件費が384千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	トイレ改修工事 2,482千円	決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 575千円
主な増減理由	利用環境向上のための工事を行ったことにより維持補修費が2,482千円増加。	主な増減理由	トイレ改修工事に関して補助金を交付されたことにより都支出金が575千円増額。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
わくわくプラザ利用者1人あたりコスト	人	2016	24,312	1,437	285	主に維持補修費が増額したことにより、利用者1人あたりコストが増加しました。
		2015	25,614	1,152	△ 88	
		2014	25,080	1,240		
わくわくプラザ利用1件あたりコスト	件	2016	1,979	17,653	2,480	主に維持補修費が増額したことにより、利用1件あたりコストが増加しました。
		2015	1,944	15,173	△ 2,934	
		2014	1,717	18,107		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

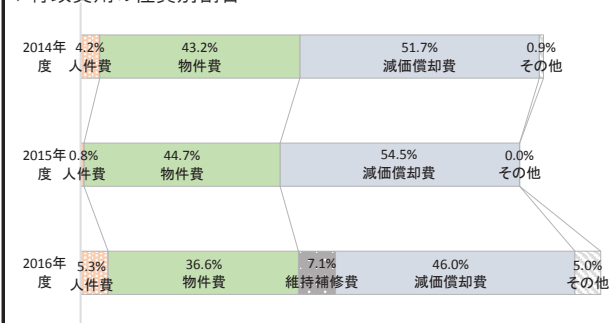
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	10	93	83		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	611,394	595,308	△ 16,086		賞与引当金	10	93	
		土地	180,468	180,468	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	758,833	758,833	0	固定負債	187	1,680	1,493	
		建物減価償却累計額	△ 327,907	△ 343,993	△ 16,086		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	187	1,680	1,493
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	197	1,773	1,576
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	611,197	593,535	△ 17,662	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	611,197	593,535	△ 17,662	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	611,394	595,308	△ 16,086		
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		611,394	595,308	△ 16,086						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	わくわくプラザ土地 180,468千円	決算額の主な内訳	わくわくプラザ建物 758,833千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



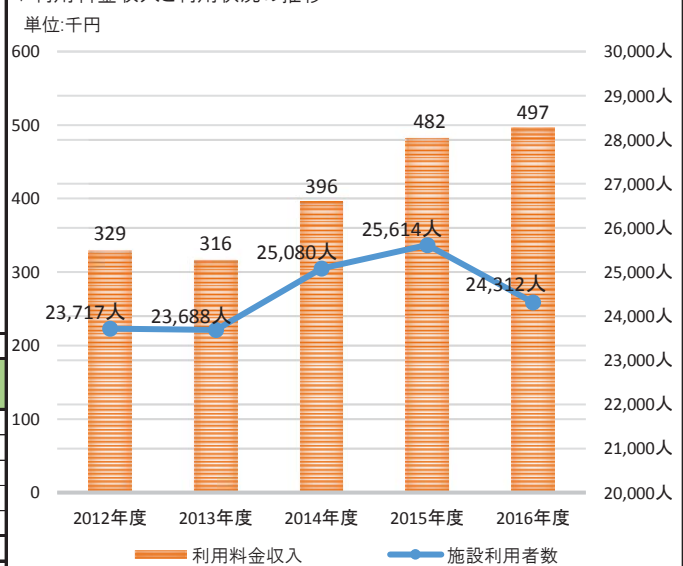
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
わくわくプラザ事務	0.2					0.2	0.2
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2015年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆指定管理料を含めた物件費が36.6%、減価償却費が46.0%と行政費用の大部分を占めています。また、2016年度は利用環境向上のためトイレ改修工事を行ったことで、維持補修費の割合が増加しました。
 ◆当施設は、貸出施設が会議室2部屋、講習室1部屋のみとなっているため、利用料金収入は497千円、受益者負担率は1.4%になっています。施設のお大半は、町田市老人クラブ連合会と町田市シルバー人材センターの活動の場として活用されています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇当施設は24年経過し、有形固定資産減価償却率は45.3%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもみじ館(金森)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。							
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則							
	利用総人数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ふれあいもみじ館		
		28,455	28,255	26,102	建設年月日	1975年2月28日		
						2014年度	2015年度	2016年度
					有形固定資産減価償却率	60.6%	62.9%	65.2%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から41年経過し、老朽化比率は62.9%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもみじ館利用総人数	人	目標	(30,000)	(30,000)	(30,000)	30,000	年間を通じてもみじ館を利用した人数
		実績	28,455	28,255	26,102	(2018年度)	
ふれあいもみじ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もみじ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	131	116	114	(2018年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。
 ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2016年度はふれあい講座を114回開催し、1,190人が受講しました。2015年度と比較して開催が2回減少し、受講者数は131人増加しました。
 ◆2015年度より利用者数は約8%減少しています。利用者は後期高齢者以降が中心で、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。また、新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	26,838	20,652	17,144	△ 3,508	地方税	0	0	0	0
物件費	8,930	8,484	8,368	△ 116	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,498	4,504	4,578	74	都支支出金	143	143	143	0
維持補修費	1,472	572	713	141	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	262	232	228	△ 4	その他	0	0	0	0
減価償却費	2,422	2,422	2,422	0	行政収入 小計(a)	143	143	143	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 41,339	△ 32,219	△ 28,732	3,487
賞与・退職手当引当金繰入額	1,558	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	41,482	32,362	28,875	△ 3,487	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 41,339	△ 32,219	△ 28,732	3,487
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	8,390	0	△ 8,390
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	8,390	0	△ 8,390	当期収支差額 (e)+(h)	△ 41,339	△ 23,829	△ 28,732	△ 4,903

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,144千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 2,739千円 光熱水費 2,847千円 スカイウェル賃貸借 457千円 空調機器保守点検業務委託 400千円など
主な増減理由	従事人員の変動等により人件費が3,508千円減少。	主な増減理由	光熱水費等の削減により物件費が116千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	屋上防水修繕ほか修繕 180千円 駐車場区画線ほか修繕 150千円 室外空調設備修繕 150千円 畳修繕 86千円など	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 228千円
主な増減理由	修繕が重なったことにより維持補修費が141千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の減少により補助費等が4千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもみじ館利用者1人あたりコスト	人	2016	26,102	1,106	△ 39	2015年度と比較して利用者数は減少しましたが、人件費の削減等で行政費用が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2015	28,255	1,145	△ 313	
		2014	28,455	1,458		
ふれあいもみじ館開館1日あたりコスト	日	2016	295	97,881	△ 11,821	2015年度と比較して人件費の削減等で行政費用が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2015	295	109,702	△ 30,440	
		2014	296	140,142		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

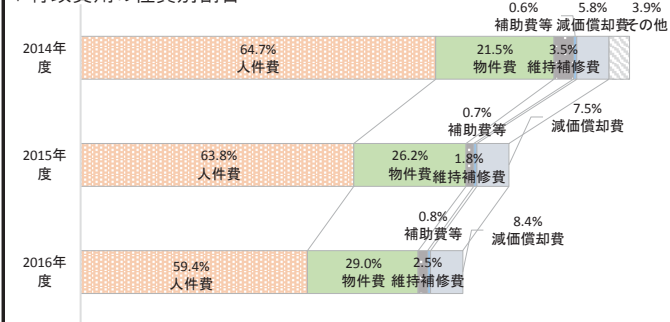
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	78,420	75,998	△ 2,422		賞与引当金	0	0
		土地	39,905	39,905	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	103,778	103,778	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	△ 65,263	△ 67,685	△ 2,422		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	78,420	75,998	△ 2,422
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	78,420	75,998	△ 2,422
	無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	78,420	75,998	△ 2,422
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	78,420	75,998	△ 2,422					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館土地 39,905千円	決算額の主な内訳	ふれあいもみじ館建物 103,778千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

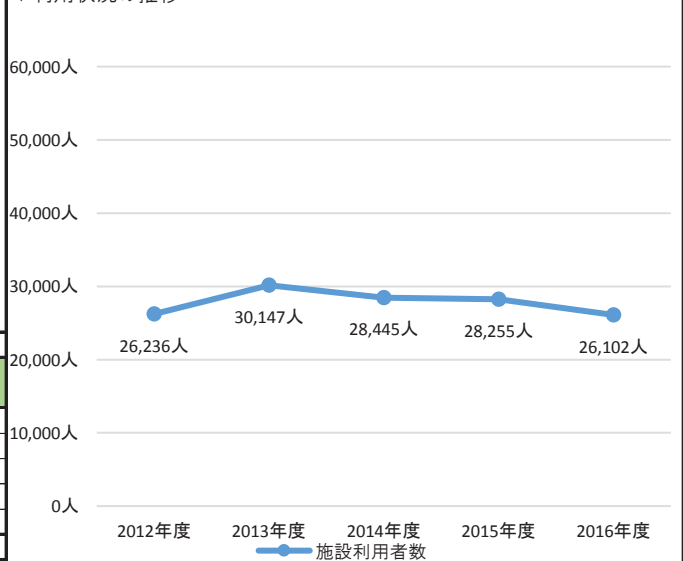
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
ふれあいもみじ館管理事務		1.0	2.0		1.1	4.1	4.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.7
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	3.0	0.0	0.7	4.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もみじ館はふれあい館のみの単独館です。保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流を実施しています。
- ◆もみじ館の1日の利用者の平均は、88人です。
- ◆もみじ館事業は、人件費が行政費用の59.4%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から42年経過し、有形固定資産減価償却率は65.2%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいちょう館(鶴川)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用総人数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ふれあいちょう館	
		35,411	36,273	34,664	建設年月日	1978年1月5日	
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	46.5%	49.5%	52.6%

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から38年経過し、老朽化比率は49.5%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいちょう館利用総人数	人	目標	(42,000)	(42,000)	(42,000)	42,000	年間を通じていちょう館を利用した人数
		実績	35,411	36,273	34,664	(2018年度)	
ふれあいちょう館ふれあい講座実施回数	回	目標	(176)	(176)	(176)	176	いちょう館でふれあい講座を実施した回数
		実績	158	152	150	(2018年度)	

- ◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。
- ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
- ◆2016年度はふれあい講座を150回開催し、1,271人が受講しました。2015年度と比較して開催が2回減少し、受講者数が100人増加しました。
- ◆2015年度より利用者数は約4%減少しています。利用者は後期高齢者以降が中心で、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。また、新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	18,464	18,293	16,940	△ 1,353	地方税	0	0	0	0
物件費	10,331	9,865	9,508	△ 357	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	5,378	5,576	5,377	△ 199	都支支出金	176	176	165	△ 11
維持補修費	313	788	1,697	909	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	314	304	300	△ 4	その他	1	0	0	0
減価償却費	4,838	4,838	4,838	0	行政収入 小計(a)	177	176	165	△ 11
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 34,083	△ 33,912	△ 33,118	794
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	34,260	34,088	33,283	△ 805	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 34,083	△ 33,912	△ 33,118	794
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,083	△ 33,912	△ 33,118	794

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 16,940千円	決算額の主な内訳	施設清掃業務委託 4,055千円 光熱水費 3,447千円 空調設備保守点検業務委託 410千円 ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 189千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,353千円減少。	主な増減理由	光熱水費等の削減により物件費が357千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給水配管修繕工事 1,177千円 大広間床修繕 236千円 2階トイレパイプスペース内漏水修繕 135千円 障子張り替え修繕 39千円など	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 300千円
主な増減理由	給水配管からの漏水に伴う修繕が発生したことにより維持補修費が909千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数が減少したことにより補助費等が4千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいちょう館利用者1人あたりコスト	人	2016	34,664	960	20	2015年度と比較して利用者数が減少したため、人件費の削減等で行政費用が減少しましたが、単位あたりコストは増加しました。
		2015	36,273	940	△ 27	
		2014	35,411	967		
ふれあいちょう館開館1日あたりコスト	日	2016	292	113,983	△ 3,158	2015年度と比較して開館日数が増加し、また人件費の削減等で行政費用が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2015	291	117,141	1,398	
		2014	296	115,743		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

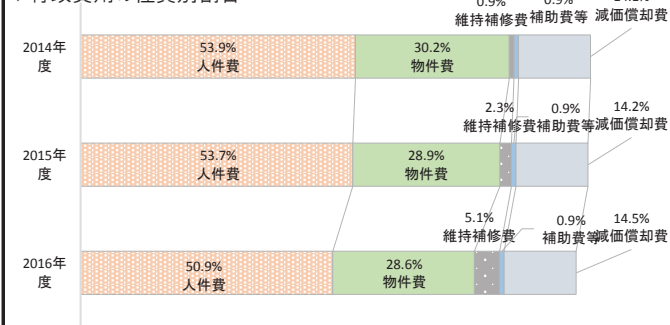
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0
固定資産	有形固定資産	655,327	650,488	△ 4,839		賞与引当金	0	0
	土地	575,837	575,837	0		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	155,606	155,606	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 76,116	△ 80,955	△ 4,839		地方債	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	655,327	650,488	△ 4,839
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	655,327	650,488	△ 4,839
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	655,327	650,488	△ 4,839	
資産の部合計	655,327	650,488	△ 4,839					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあいちよう館土地 575,837千円	決算額の主な内訳	ふれあいちよう館建物 155,606千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

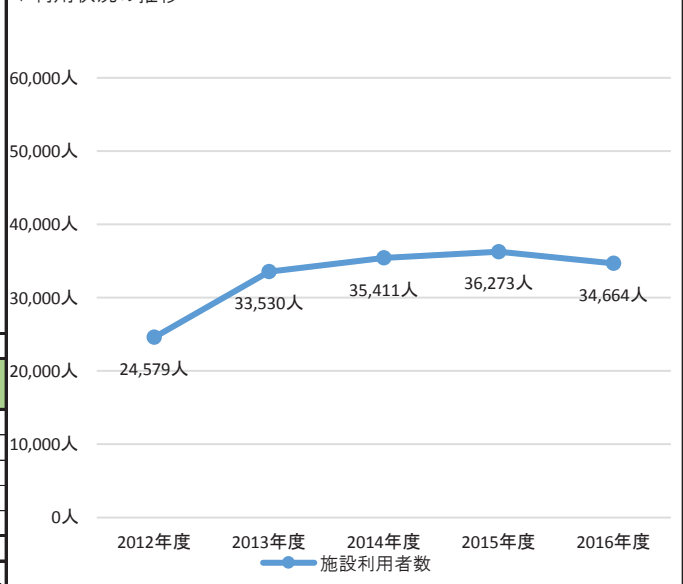
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいちよう館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.1	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆いちよう館はふれあい館のみの単独館です。保育園に隣接した場所にあり、保育園の園児等との交流等を実施しています。
- ◆いちよう館の1日の利用者の平均は、119人です。
- ◆いちよう館事業は、人件費が行政費用の50.9%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から39年経過し、有形固定資産減価償却率は52.6%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいもっこ館(町田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用総人数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ふれあいもっこ館
		38,259	33,918	32,314	建設年月日	1989年3月22日
					有形固定資産減価償却率	2014年度 2015年度 2016年度 - - -

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から27年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいもっこ館利用総人数	人	目標	(40,000)	(40,000)	(40,000)	40,000	年間を通じてもっこ館を利用した人数
		実績	38,259	33,918	32,314	(2018年度)	
ふれあいもっこ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(140)	(140)	(140)	140	もっこ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	135	138	135	(2018年度)	

成果の説明

- ◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。
- ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
- ◆2016年度はふれあい講座を135回開催し、1,783人が受講しました。2015年度と比較して開催が3回減少し、受講者数全体では159人減少しました。
- ◆2015年度より利用者数は約5%減少しています。利用者は後期高齢者以降が中心で、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。また、新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	18,427	18,684	21,889	3,205	地方税	0	0	0	0
物件費	7,544	7,039	6,817	△ 222	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,880	3,853	3,898	45	都支支出金	143	143	143	0
維持補修費	425	1,976	909	△ 1,067	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	272	281	275	△ 6	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	143	143	143	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 26,525	△ 27,837	△ 29,747	△ 1,910
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	26,668	27,980	29,890	1,910	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,525	△ 27,837	△ 29,747	△ 1,910
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,525	△ 27,837	△ 29,747	△ 1,910

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 21,889千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館物件費按分 6,396千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 56千円 マッサージチェア賃貸借 77千円 電話料 46千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が3,205千円増加。	主な増減理由	健康福祉会館物件費按分等が減少したことにより222千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	健康福祉会館維持補修費按分 410千円 畳修繕表替え修繕 302千円 男性浴室サーモスタット元栓交換修繕 176千円 男性浴室水栓サーモユニット個修繕 13千円など	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 270千円 健康福祉会館補助費等按分 5千円
主な増減理由	健康福祉会館維持補修費按分等が減少したことにより1,067千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の減少により補助費等が6千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいもっこ館利用者1人あたりコスト	人	2016	32,314	925	100	2015年度と比較して利用人数が減少し、また人件費の増加により行政費用が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2015	33,918	825	128	
		2014	38,259	697		
ふれあいもっこ館開館1日あたりコスト	日	2016	294	101,667	6,497	2015年度と比較して人件費の増加により行政費用が増加したため、単位あたりコストが増加しました。
		2015	294	95,170	4,153	
		2014	293	91,017		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

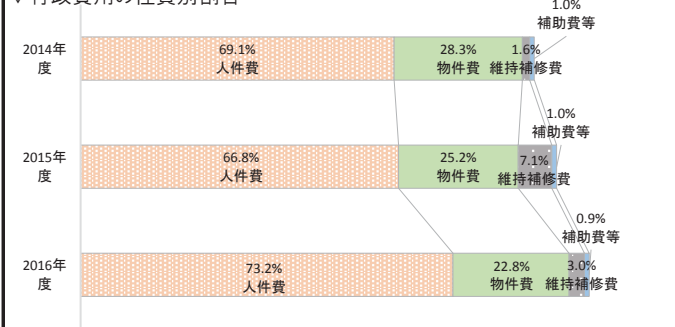
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

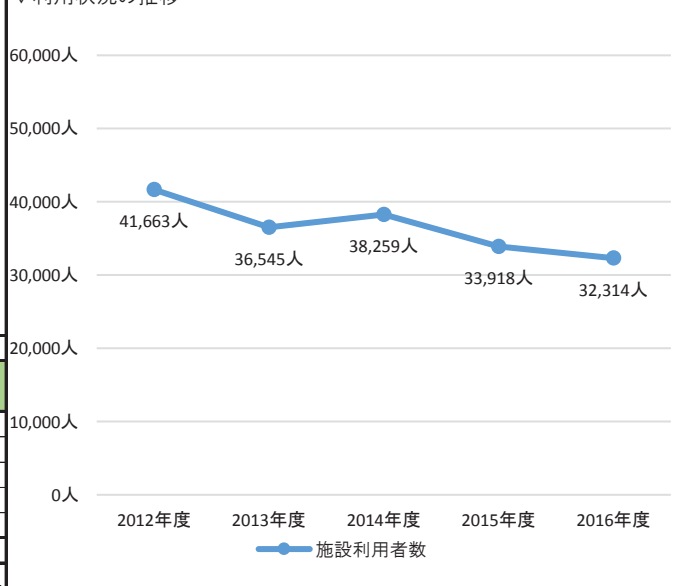
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
ふれあいもっこ館管理事務		3.0			0.7	3.7	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	3.0	0.0	0.0	0.7	3.7	4.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆もっこ館はふれあい館6館の中で最も町田駅に近く便利な場所に立地しています。
- ◆健康福祉会館と同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理を行っています。
- ◆もっこ館の1日の利用者の平均は、110人です。
- ◆もっこ館事業は、人件費が行政費用の73.2%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から28年経過しており、今後維持補修経費が増加することが見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいくぬぎ館(木曾山崎)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	------------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等	老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用総人数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ふれあいくぬぎ館	
		58,985	58,975	55,124	建設年月日	1982年10月13日	
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から34年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいくぬぎ館利用総人数	人	目標	(60,000)	(60,000)	(60,000)	60,000	年間を通じてくぬぎ館を利用した人数
		実績	58,985	58,975	55,124	(2018年度)	
ふれあいくぬぎ館ふれあい講座実施回数	回	目標	(70)	(70)	(70)	70	くぬぎ館でふれあい講座を実施した回数
		実績	56	59	55	(2018年度)	

成果の説明

- ◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。
- ◆趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
- ◆2016年度はふれあい講座を55回開催し、912人が受講しました。2015年度と比較して開催が4回減少し、受講者が180人減少しました。
- ◆2015年度より利用者数は約7%減少しています。利用者は後期高齢者以降が中心で、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。また、新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額	勘定科目	2014年度	2015年度	2016年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	18,666	18,650	17,265	△ 1,385	地方税	0	0	0	0
物件費	6,592	6,471	6,219	△ 252	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,780	3,845	3,838	△ 7	都支支出金	66	66	66	0
維持補修費	244	84	160	76	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	114	118	110	△ 8	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	66	66	66	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 25,550	△ 25,257	△ 23,688	1,569
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	25,616	25,323	23,754	△ 1,569	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 25,550	△ 25,257	△ 23,688	1,569
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	0	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 25,550	△ 25,257	△ 23,688	1,569

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,265千円	決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所物件費按分 5,849千円 マッサージチェア賃貸借 149千円 電話料 43千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 32千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,385千円減少。	主な増減理由	木曾山崎連絡所物件費按分等が減少したことにより252千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	木曾山崎連絡所維持補修費按分 160千円	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 110千円
主な増減理由	木曾山崎連絡所維持補修費按分が増加したことにより76千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数が減少したことにより補助費等が8千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいくぬぎ館利用者1人あたりコスト	人	2016	55,124	431	2	2015年度と比較して利用者数が減少したため、人件費の削減等で行政費用が減少しましたが、単位あたりコストは増加しました。
		2015	58,975	429	△ 5	
		2014	58,985	434		
ふれあいくぬぎ館開館1日あたりコスト	日	2016	294	80,796	△ 5,337	2015年度と比較して人件費の削減等で行政費用が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2015	294	86,133	△ 1,294	
		2014	293	87,427		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

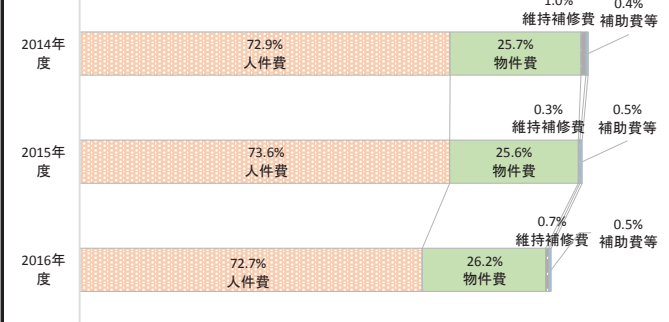
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0					
	資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	0	0	0	
					負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

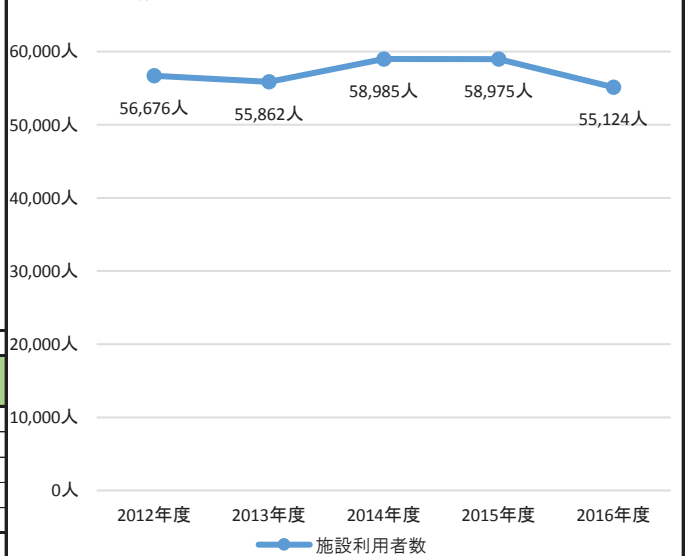
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいぐみ館管理事務		1.0	2.0		1.1	4.1	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.1	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1	4.1	0.0	0.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆くぬぎ館の周辺には団地が多く、ふれあい館の中で利用者が一番多い館です。
- ◆木曾山崎コミュニティセンターに併設されており、他課で建物全体の維持管理を行っています。
- ◆くぬぎ館の1日の利用者の平均は187人です。
- ◆くぬぎ館事業は、人件費が行政費用の72.7%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から35年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあいけやき館(堺)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。						
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則						
	利用総人数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ふれあいけやき館	
		17,487	17,751	16,992	建設年月日	1983年3月31日	
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	-	-	-

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から33年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあいけやき館利用総人数	人	目標	(20,000)	(20,000)	(20,000)	20,000	年間を通じてけやき館を利用した人数
		実績	17,487	17,751	16,992	(2018年度)	
ふれあいけやき館ふれあい講座実施回数	回	目標	(90)	(90)	(90)	90	けやき館でふれあい講座を実施した回数
		実績	84	82	80	(2018年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。
 ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2016年度はふれあい講座を80回開催し、556人が受講しました。2015年度と比較して開催が2回減少し、受講者数は116人減少しました。
 ◆2015年度より利用者数は約4%減少しています。利用者は後期高齢者以降が中心で、高齢化と体調変化、施設入所に伴い、来館できなくなった方が増えていると考えられます。また、新たな利用登録者が定着しない傾向にあることが利用者の減少につながっています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	18,194	18,458	17,039	△ 1,419	地方税	0	0	0	0
物件費	4,243	3,950	3,917	△ 33	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,502	2,428	2,544	116	都支支出金	88	88	88	0
維持補修費	979	529	453	△ 76	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	166	160	160	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	88	88	88	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,494	△ 23,009	△ 21,481	1,528
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	23,582	23,097	21,569	△ 1,528	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,494	△ 23,009	△ 21,481	1,528
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,494	△ 23,009	△ 21,481	1,528

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 17,039千円	決算額の主な内訳	堺市民センター物件費按分 3,586千円 マッサージチェア賃貸借 71千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 56千円 電話料 42千円など
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が1,419千円減少。	主な増減理由	堺市民センター物件費按分が減少したことにより33千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	堺市民センター維持補修費按分 378千円 大広間畳裏返し 48千円 コンセント取替修繕 27千円	決算額の主な内訳	ふれあい講座講師謝礼 160千円
主な増減理由	堺市民センター維持補修費按分が減少したことにより76千円減少。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数に増減がなかったことにより増減なし。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあいけやき館利用者1人あたりコスト	人	2016	16,992	1,269	△ 32	2015年度と比較して利用者数は減少しましたが、人件費の削減等で行政費用が減少したため、単位あたりコストは減少しました。
		2015	17,751	1,301	△ 48	
		2014	17,487	1,349		
ふれあいけやき館開館1日あたりコスト	日	2016	295	73,115	△ 5,180	2015年度と比較して人件費の削減等で行政費用が減少したため、単位あたりコストが減少しました。
		2015	295	78,295	△ 1,916	
		2014	294	80,211		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

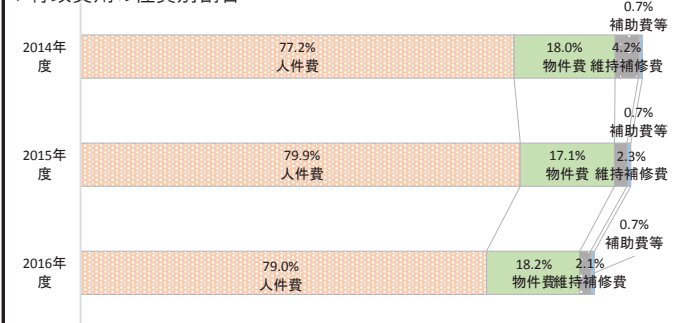
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	0
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	0	0	0
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

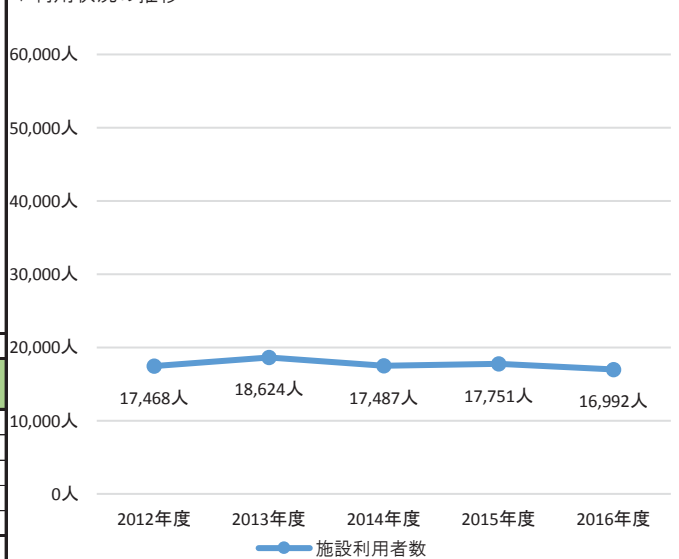
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
ふれあいけやき館管理事務		1.0	2.0		1.0	4.0	4.1	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.0	4.0	4.1		
2015年度 特定事業 合計	0.0	1.0	2.0	0.0	1.1	4.1			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆けやき館は相模原市との相互利用を実施しており、市境にあるため利用者のうち相模原市民が約3割と一番多い施設です。
- ◆堺市民センターと同一建物内に存することから、他課で建物全体の維持管理を行っています。
- ◆けやき館の1日の利用者の平均は、58人です。
- ◆けやき館事業は、人件費が行政費用の79.0%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から34年経過しており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆効率的・効果的な管理運営体制を検討し、ふれあい館事業の管理運営コストを削減することが必要となっています。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	いきいき生活部	主管課名	高齢者福祉課
----	---------	------	--------

歳出目名	高齢者福祉費	特定事業名	ふれあい桜館(小山田)事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	---------------	------	---------

I.事業概要

事業目的	60歳以上の高齢者が、身近で気軽に趣味・娯楽・学習・憩いの場として利用できる施設としての高齢者福祉センターを管理運営する事業です。					
基本情報	根拠法令等 老人福祉法、町田市高齢者福祉センター条例、町田市高齢者福祉センター条例施行規則					
	利用総人数	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	ふれあい桜館
		39,333	36,654	31,685	建設年月日	1994年3月17日
					有形固定資産減価償却率	2014年度 2015年度 2016年度 42.0% 44.0% 46.0%

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設から22年経過し、老朽化比率は44.0%となっており、今後さらなる維持補修費の増加が見込まれており、その対応について検討することが課題となっています。
- ◆介護予防向けのスペースの貸し出し等の新たな取り組みを行い、新たな利用者を増やしていくことが課題となっています。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ふれあい桜館利用総人数	人	目標	(41,000)	(41,000)	(41,000)	41,000	年間を通じて桜館を利用した人数
		実績	39,333	36,654	31,685	(2018年度)	
ふれあい桜館ふれあい講座実施回数	回	目標	(240)	(240)	(240)	240	桜館でふれあい講座を実施した回数
		実績	178	190	201	(2018年度)	

◆高齢者福祉センターでは、設備として談話室、浴室、マッサージチェア、舞台付の大広間等を備えており、使用料は無料です。
 ◆介護予防を目的とした音楽体操教室を実施しました。また、趣味講座としての「ふれあい講座」等を実施しました。
 ◆2016年度はふれあい講座を201回開催し、2,471人が受講しました。2015年度と比較して開催が11回増加し、受講者数は291人減少しました。
 ◆2015年度より利用者数は約14%減少しています。ふれあい桜館は、2017年3月から空調設備等の改修工事を行っているため、2016年度中に1ヶ月間の休館期間があった影響と考えられます。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,218	1,569	1,728	159	地方税	0	0	0	0
物件費	35,979	35,448	32,996	△ 2,452	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	35,480	34,949	32,497	△ 2,452	都支出金	156	180	156	△ 24
維持補修費	1,235	0	298	298	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	30,649	30,649	30,649	0	行政収入 小計(a)	156	180	156	△ 24
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,119	△ 67,550	△ 66,100	1,450
賞与・退職手当引当金繰入額	1,194	64	585	521	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	72,275	67,730	66,256	△ 1,474	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 72,119	△ 67,550	△ 66,100	1,450
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	1,267	0	△ 1,267
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,267	0	△ 1,267	当期収支差額 (e)+(h)	△ 72,119	△ 66,283	△ 66,100	183

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 1,728千円	決算額の主な内訳	指定管理料 32,327千円 スカイウェル賃貸借 499千円 施設定期点検業務委託 113千円 ヘルストロン・スカイウェル保守点検業務委託 57千円
主な増減理由	従事人員の変動により人件費が159千円増加。	主な増減理由	休館に伴い指定管理料の減額により物件費が2,452千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	温水洗浄便座修繕 298千円	決算額の主な内訳	高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 156千円
主な増減理由	温水洗浄便座修繕により維持補修費が298千円増加。	主な増減理由	ふれあい講座の開催回数の減少により都支出金が24千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ふれあい桜館利用者1人あたりコスト	人	2016	31,685	2,091	243	2015年度と比較して改修工事のための休館により、利用人数が減少したため、単位あたりコストが増加しました。
		2015	36,654	1,848	10	
		2014	39,333	1,838		
ふれあい桜館開館1日あたりコスト	日	2016	269	246,305	16,712	2015年度と比較して改修工事のための休館により、開館日数が減少したため、単位あたりコストが増加しました。
		2015	295	229,593	△ 14,579	
		2014	296	244,172		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

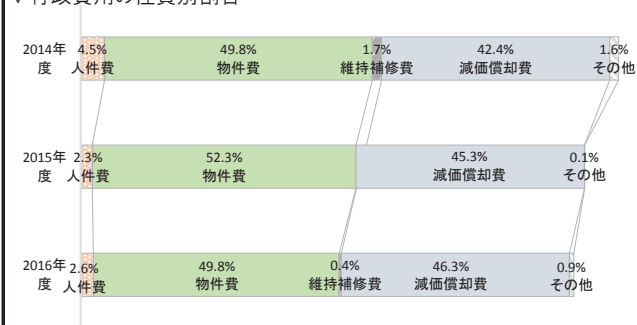
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	64	87	23
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	944,011	913,362	△ 30,649	地方債	0	0	0
	土地	85,836	85,836	0	賞与引当金	64	87	23
	建物(取得価額)	1,532,455	1,532,455	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 674,280	△ 704,929	△ 30,649	固定負債	1,206	1,569	363
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	1,206	1,569	363
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,270	1,656	386
資産の部合計	944,011	913,362	△ 30,649	純資産	942,741	911,706	△ 31,035	
				純資産の部合計	942,741	911,706	△ 31,035	
				負債及び純資産の部合計	944,011	913,362	△ 30,649	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	ふれあい桜館土地 85,836千円	決算額の主な内訳	ふれあい桜館建物 1,532,455千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

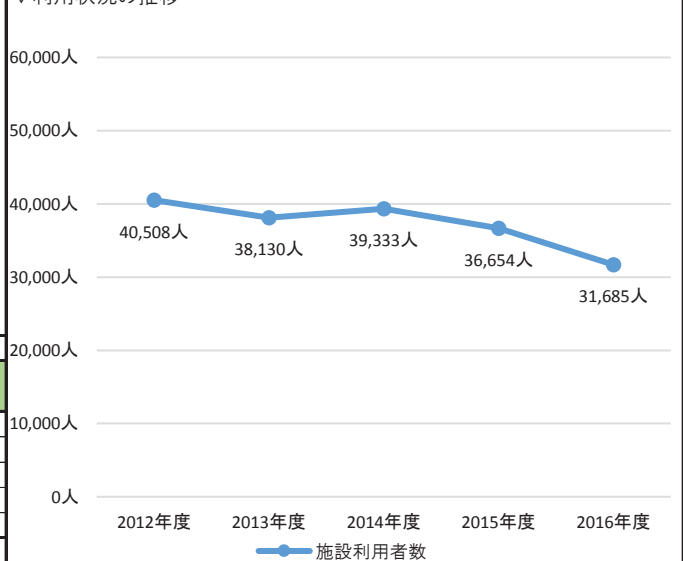
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
ふれあい桜館管理事務	0.2					0.2	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3
2015年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆桜館は、同一建物にある小山田高齢者在宅サービスセンターを含む、施設全体を指定管理者が管理しています。
- ◆桜館の1日の利用者の平均は、118人です。
- ◆桜館事業は、物件費が事業費の49.8%を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇建設から23年経過し、有形固定資産減価償却率は46.0%となっており、今後さらなる維持補修経費の増加が見込まれており、その対応について検討することが必要となっています。
- ◆空調設備等の改修工事のため、2017年3月から2017年7月まで休館しており、円滑な再開に向けて、指定管理者との協議及び利用者への情報発信を行うことが必要となっています。

2016年度 会計別行政評価シート

部名	いきいき生活部	課名	いきいき総務課 高齢者福祉課、介護保険課	会計名	介護保険事業会計
				事業類型	債権管理型

I 組織概要

組織の使命	市民がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、介護サービスを提供する事業者等と連携し、地域包括ケアシステム構築の推進をしていきます。
使用	第6期町田市介護保険事業計画をはじめ、介護保険制度を解りやすく周知します。介護保険制度の適正な運営の推進を図ります。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆被保険者の資格管理、介護保険料の賦課徴収に関すること ◆介護認定、認定審査会運営に関すること ◆介護保険給付に関すること ◆介護予防事業に関すること ◆認知症高齢者及び家族介護者の支援等、認知症施策に関すること ◆地域包括支援センター(高齢者支援センター)の委託設置に関すること

II.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆高齢者人口や要介護認定者の伸びに伴い、給付費は今後も増加する見込みです。介護予防を働きかけることにより要介護状態となることを防ぎ、健康寿命の延伸を図る必要があります。また、2017年4月からの介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けた準備が必要です。
◆給付を適正化し質の高いサービスを提供するために、介護支援専門員の資質向上に向けた取り組みや、実地指導や集団指導による事業所の強化が必要です。
◇今後増大する業務量に対応できるよう、業務の目的を明確にして効率化を図るなど、更なる業務の見直しを行っていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
実地指導実施事業所数	箇所	目標	(38)	(40)	(40)	40 (2016年度)	実地指導を実施した事業所数
		実績	44	43	44		
ケアプラン点検実施事業所数	箇所	目標	(24)	(36)	(32)	32 (2016年度)	ケアプラン点検に参加した居宅介護支援事業所数
		実績	23	34	31		
介護保険料収納率の維持向上	%	目標	(98.6)	(98.6)	(98.7)	98.7 (2016年度)	介護保険料(現年)の収納率
		実績	(98.6)	(98.7)	(98.9)		

成果の説明

- ◆給付の適正化、サービスの質の向上のため、44事業所に実地指導を実施しました。
- ◆サービス利用者の自立支援に資するケアプランの作成を支援するため、主任介護支援専門員の協力を得て、市内の居宅介護支援事業所31箇所を対象にケアプラン点検を実施しました。市内事業所全て(100事業所)の点検が完了しました(1事業所閉鎖)。
- ◆納税課と連携した公債権一元化による介護保険料の滞納整理対応を開始し、介護保険料収納率の維持向上に努めました。
- ◆2017年4月の介護予防・日常生活支援総合事業への移行に向けて、生活支援コーディネーターの配置などの体制準備を行いました。
- ◆適正な介護認定審査を目的とした、認定調査票チェック業務の委託を開始しました。
- ◆高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした、要介護度改善ケア奨励事業を開始しました。
- ◆業務の効率化及び見直しに向けて、自治体間行政サービス水準比較調査を実施しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	511,692	522,313	545,992	23,679	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	37,428	29,989	41,245	11,256	保険料	6,312,022	7,047,097	7,237,351	190,254
物件費	770,157	848,092	1,022,527	174,435	国庫支出金	5,539,408	5,747,452	6,086,808	339,356
うち委託料	678,924	757,307	938,220	180,913	都支支出金	4,034,841	4,140,149	4,243,877	103,728
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	7,547,433	7,501,668	7,636,298	134,630
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,156,326	26,879,058	27,357,491	478,433	その他	4,681	504	697	193
減価償却費	218	0	0	0	行政収入 小計(a)	23,438,385	24,436,870	25,205,031	768,161
不納欠損引当金繰入額	61,391	62,164	42,391	△ 19,773	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,091,637	△ 3,889,971	△ 3,848,065	41,906
賞与・退職手当引当金繰入額	30,287	15,214	84,695	69,481	金融収支差額 (d)	837	1,307	1,218	△ 89
行政費用 小計 (b)	27,530,071	28,326,841	29,053,096	726,255	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,090,849	△ 3,888,664	△ 3,846,847	41,817
特別費用 (g)	1,268	766	557	△ 209	特別収入 小計 (f)	0	25,140	0	△ 25,140
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,268	24,374	△ 557	△ 24,931	当期収支差額 (e)+(h)=(i)	△ 4,092,117	△ 3,864,290	△ 3,847,404	16,886
一般会計繰入金 (j)	63,559	57,223	62,861	5,638	一般会計繰入金 (k)	4,130,300	4,375,956	4,529,167	153,211
					再掲 (i)-(j)+(k)	△ 25,376	454,443	618,902	164,459

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	職員給料、手当、共済費 371,946千円 非常勤職員報酬、賃金、共済費 189,260千円 職員賞与引当金取崩 ▲15,214千円	決算額の主な内訳	介護サービス等諸費 21,431,538千円 地域密着型サービス費 2,980,288千円 特定入所者介護サービス費 827,294千円 介護予防サービス等諸費 1,167,380千円 高額介護サービス費 774,897千円 など
主な増減理由	介護保険システム更改対応に伴う職員時間外手当の増加、及び産休職員の復職等により、職員人件費が27,785千円増加。職員復職等による非常勤嘱託員の減員等により、非常勤職員人件費が2,880千円減少。	主な増減理由	要介護認定者数の増加などにより、保険給付費全体が、477,901千円増加。制度改正により、定員18人以下の通所介護の地域密着型への移行などにより、介護サービス等諸費は608,710千円減少し、地域密着型サービス費は958,986千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	保険料
決算額の主な内訳	地域包括支援センター運営事業委託 412,500千円 認定調査委託、主治医意見書作成委託料・手数料146,593千円 介護保険システム更改委託 102,955千円 生活支援体制整備事業委託 66,848千円 地域介護予防推進員事業委託 66,000千円 など	決算額の主な内訳	現年度普通徴収保険料(調定額) 732,109千円 現年度特別徴収保険料(調定額) 6,505,242千円
主な増減理由	システム更改により、介護保険システム更改委託が102,955千円増加。総合事業開始へ向けた体制準備などにより、生活支援体制整備事業委託・地域介護予防推進員事業委託が132,848千円増加、地域包括支援センター運営事業委託が33,000千円減少。	主な増減理由	第1号被保険者数が約2,200人増加したことにより、190,254千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	167,099	153,005	△ 14,094	流動負債	24,137	26,667	2,530	
	不納欠損引当金	△ 121,347	△ 108,695	12,652	還付未済金	8,923	11,215	2,292	
	その他の流動資産	715,175	973,335	258,160	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15,214	15,452	238
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	177,623	221,700	44,077
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	177,623	221,700	44,077
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	201,760	248,367	46,607
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	2,058,611	2,712,730	654,119
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計	2,058,611	2,712,730	654,119	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	2,260,371	2,961,097	700,726		
	その他の固定資産	1,499,444	1,943,452	444,008					
	資産の部合計	2,260,371	2,961,097	700,726					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	未収金	勘定科目	不納欠損引当金
決算額の主な内訳	介護保険給付費準備基金積立金 1,941,452千円 高額介護サービス費等貸付基金 2,000千円	決算額の主な内訳	現年度分普通徴収保険料81,966千円 滞納繰越分普通徴収保険料71,039千円	決算額の主な内訳	介護保険料未収金に係る不納欠損引当金 △108,695千円
主な増減理由	余剰金により準備基金積立金410,257千円増加。平成27年度分追加交付金により32,533千円増加。準備基金運用利子積立1,218千円。	主な増減理由	納税課と連携した公債権徴収一元化による滞納整理対応などにより、14,094千円減少。	主な増減理由	保険料未収金×不納欠損率(153,005千円×71.04%) 不納欠損額55,044千円の発生により、引当金42,391千円を積立。

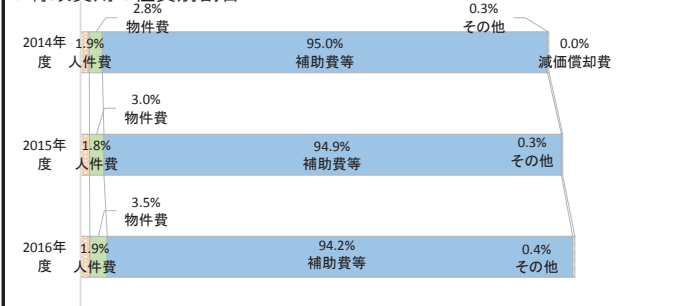
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	25,173,069	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	28,937,208	社会資本整備等投資活動支出	444,008	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,764,139	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 444,008	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (d)=(a)+(b)+(c)	△ 4,208,147
				一般会計繰入金(e)	4,529,167
				一般会計繰出金(f)	62,861
				前年度からの繰越金(g)	715,175
				形式収支(h)=(d)+(e)-(f)+(g)	973,335

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

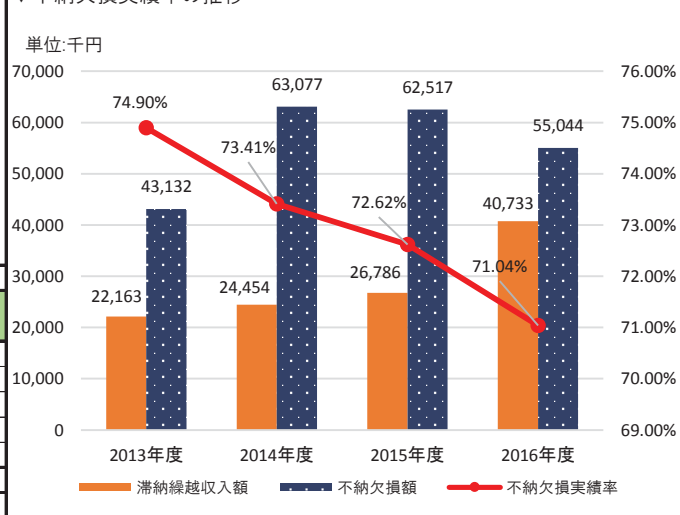


▽事業に関わる人員

業務内容	2016年度					2015年度
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計
要介護認定事務	12.7			20.6	4.1	37.4
給付事務	7.7		0.7	5.4	1.2	15.0
保険料・総務事務	26.3			8.7	0.8	35.8
地域支援事業	1.3		0.3	0.1	0.1	1.8
						0.0
2016年度 特別会計 合計	48.0	0.0	1.0	34.8	6.2	90.0
2015年度 特別会計 合計	49.0	1.0	0.0	35.9	6.4	92.3

VI.個別分析

▽不納欠損率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆介護保険事業会計は、補助費等(給付費)が約274億円と行政費用の約94%を占めております。2015年度比較では約4.8億円増加しており、今後も増加が見込まれます。2016年度は高齢者人口の増加に加え、介護保険システム更改や介護予防・日常生活支援総合事業の開始に向けた体制準備などにより、物件費が約1.7億円増加しました。また、介護保険システム更改対応により人件費(時間外勤務手当)が増加しました。

◆給付適正化に継続して取り組んでいます。ケアプラン点検は市内事業所全て(100事業所)完了し、認定調査票チェック業務は委託を開始しました。

◆保険料収納率の維持向上に継続して取り組んでいます。2016年度に開始した公債権一元化による滞納整理対応などにより、収納率は現年度分が0.2%増加、滞納分は8.2%増加しました。不納欠損金額は7,473千円減少しました。

◆高齢者の要介護度の改善及び介護職員の意欲向上を目的とした要介護度改善ケア奨励事業は、市内の特別養護老人ホームで取り組みが行われました。2016年度は、100人の要介護度改善が図られました。そのうち、52人を報奨金交付対象者として決定しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆介護保険給付費は今後も増加が見込みのため、給付適正化及び介護予防などへの継続した取り組みが必要です。また、2017年4月から移行した介護予防・日常生活支援総合事業においては、多様なサービスの整備及びサービスの担い手の拡大などを図る必要があります。

◆安定した介護保険制度継続のため、介護保険サービスの必要性及び制度運営に必要な保険料負担などを継続して周知する必要があります。

◇今後増大する業務量に対応できるよう、自治体間行政サービス水準比較調査もふまえ、業務の効率化及び見直しに継続して取り組む必要があります。